

令和 7 年 度

帯 広 市 一 般 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

帯 広 市 監 査 委 員

帯 監 査 第 55 号
令和 8 年 8 月 26 日

帯広市長 上 野 庸 介 様

帯広市監査委員 廣 瀬 智
帯広市監査委員 小田切 章 裕
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 7 年度帯広市一般・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度帯広市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、決算附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2

1 概要

(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 債務負担行為債務残高の状況	6
	イ 市債残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10

2 一般会計

(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	35
	ア 歳出科目別決算の状況	35

3 特別会計

(1) 執行状況	57
(2) 国民健康保険会計	59
(3) 後期高齢者医療会計	63
(4) 介護保険会計	66
(5) 中島霊園事業会計	71
(6) ばんえい競馬会計	73
(7) 駐車場事業会計	76

4 まとめ	78
-------------	----

5 意見	79
------------	----

令和 7 年度 帯広市一般・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計決算

令和 7 年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
令和 7 年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 6 日から令和 8 年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

令和7年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

1 概要

(1) 決算の概要

令和7年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 190,975,298 千円（一般会計 98,321,087 千円、特別会計 92,654,211 千円）、歳出総額 188,333,025 千円（一般会計 96,820,972 千円、特別会計 91,512,053 千円）である。

第1表 決算総額

（単位：円・％）

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和7年度	令和6年度	金 額	率
総計	歳 入	190,975,297,247	197,125,790,945	△ 6,150,493,698	△ 3.1
	歳 出	188,333,024,332	194,871,690,325	△ 6,538,665,993	△ 3.4
	差 引 額	2,642,272,915	2,254,100,620	388,172,295	17.2
純計	歳 入	185,719,835,592	191,921,611,574	△ 6,201,775,982	△ 3.2
	歳 出	183,077,562,677	189,667,510,954	△ 6,589,948,277	△ 3.5
	差 引 額	2,642,272,915	2,254,100,620	388,172,295	17.2

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 185,719,836 千円（一般会計 98,270,188 千円、特別会計 87,449,648 千円）、歳出総額 183,077,563 千円（一般会計 91,616,409 千円、特別会計 91,461,154 千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

（単位：円）

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 A		50,899,272	5,204,562,383
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,748,799,286	15,309,272
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	797,636,164	0
	介 護 保 険 会 計	2,618,889,623	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	39,237,310	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	17,547,000
	駐 車 場 事 業 会 計	0	18,043,000
	小 計 B	5,204,562,383	50,899,272
合 計 A + B		5,255,461,655	5,255,461,655

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.2%（一般会計 94.0%、特別会計 98.5%）、歳出 94.8%（一般会計 92.6%、特別会計 97.3%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する市税や道支出金の収入済額が減少したためである。

また、一般会計における歳出の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する民生費や農林水産業費の支出済額が減少したためである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：%・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 △ 減	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 △ 減
一 般 会 計	94.0	94.3	△ 0.3	92.6	93.1	△ 0.5
特 別 会 計	98.5	97.6	0.9	97.3	96.6	0.7
合 計	96.2	95.9	0.3	94.8	94.8	0.0

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 190,975,298 千円から歳出総額 188,333,025 千円を差し引いた形式収支は、2,642,273 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 165,665 千円を差し引いた実質収支においても 2,476,608 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B	翌 年 度 繰 越 財 源 D	実質収支 E=C-D
令和7年度	一般会計	98,321,087	96,820,972	1,500,115	165,665	1,334,450
	特別会計	92,654,211	91,512,053	1,142,158	0	1,142,158
	合 計	190,975,298	188,333,025	2,642,273	165,665	2,476,608
令和6年度	一般会計	101,575,200	100,273,828	1,301,372	9,282	1,292,090
	特別会計	95,550,590	94,597,862	952,728	0	952,728
	合 計	197,125,790	194,871,690	2,254,100	9,282	2,244,818
対前年度 増 △ 減	一般会計	△ 3,254,113	△ 3,452,856	198,743	156,383	42,360
	特別会計	△ 2,896,379	△ 3,085,809	189,430	0	189,430
	合 計	△ 6,150,492	△ 6,538,665	388,173	156,383	231,790

なお、一般会計における単年度収支及び実質単年度収支は、ともにそれぞれ 42,360 千円、584,923 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 198,862 千円増加した一方で、実質単年度収支は 412,434 千円減少した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

（単位：千円）

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 A	前年度 実質収支 B	差引 C=A-B	財政調整基金 積立金 D	繰上償還金 E	財政調整基金 積立金取崩額 F	差引 G=C+D+E-F
令和7年度	1,334,450	1,292,090	42,360	795,312	0	252,749	584,923
令和6年度	1,292,090	1,448,592	△ 156,502	1,270,607	0	116,748	997,357
対前年度 増 △ 減	42,360	△ 156,502	198,862	△ 475,295	0	136,001	△ 412,434

(4) 市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 98.6%（前年度と比較して 0.4 ポイント上昇）、保育料が 98.3%（同 0.1 ポイント低下）、公営住宅使用料が 89.2%（同 1.3 ポイント低下）、学校給食費が 96.6%（同 0.1 ポイント低下）、国民健康保険料が 87.5%（同 1.3 ポイント上昇）及び介護保険料が 99.2%（同 0.2 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

（単位：%）

項目 年度	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料	介護 保険料
令和7年度	98.6	98.3	89.2	96.6	87.5	99.2
令和6年度	98.2	98.4	90.5	96.7	86.2	99.0
令和5年度	98.0	97.6	92.3	95.7	84.6	98.7
令和4年度	97.7	96.2	94.1	95.7	83.7	98.3
令和3年度	97.7	95.1	94.7	95.6	83.0	98.1

（注1）各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

（注2）国民健康保険料の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和7年度末残高は 23,359,256 千円で、前年度末と比較して 4,380,828 千円、15.8%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは 806,900 千円で、この主なものは、借上公営住宅借上料 331,333 千円、特殊舗装整備費 88,264 千円及び第三期統合型競馬情報システム構築負担金 75,217 千円である。

一方、解消額は 5,187,728 千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託 809,542 千円、児童保育センター管理運営業務委託 712,468 千円及び総合体育館整備運営事業 530,544 千円である。

第7表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	令和6年度末 残 高 A	令和7年度		令和7年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	27,618,521,363	723,358,338	5,163,537,083	23,178,342,618	△ 4,440,178,745
特 別 会 計	121,563,361	83,541,673	24,191,155	180,913,879	59,350,518
合 計	27,740,084,724	806,900,011	5,187,728,238	23,359,256,497	△ 4,380,828,227

イ 市債残高の状況

市債の借入総額は5,481,600千円となり、前年度と比較して188,930千円、3.3%減少した。

令和7年度に借入れを行った主なものは、土木債2,279,700千円及び教育債1,184,900千円である。

償還額については、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、7,405,858千円（元金6,986,878千円、利子418,980千円）となり、このうち一般会計の償還額は7,372,737千円（元金6,955,312千円、利子417,425千円）で、前年度と比較して、利子が76,084千円増加した一方で、元金が490,798千円減少したことにより、合計で414,714千円、5.3%減少した。

令和7年度末の市債残高は65,595,036千円で、前年度末と比較して、特別会計が31,335千円増加した一方で、一般会計が1,536,613千円減少したため、合計で1,505,278千円減少した。

第8表 市債残高の状況

(単位:円・%)

年度	区分 会計		借入額	償還額			年度末 現在高
				元金	利子	計	
令和7年度	一般会計		5,418,700,000	6,955,312,571	417,424,906	7,372,737,477	65,366,235,175
	特別会計		62,900,000	31,565,100	1,555,680	33,120,780	228,800,686
	合計		5,481,600,000	6,986,877,671	418,980,586	7,405,858,257	65,595,035,861
令和6年度	一般会計		5,666,330,000	7,446,110,421	341,341,144	7,787,451,565	66,902,847,746
	特別会計		4,200,000	31,885,100	1,619,782	33,504,882	197,465,786
	合計		5,670,530,000	7,477,995,521	342,960,926	7,820,956,447	67,100,313,532
対前年度 増△減	金額	一般会計	△247,630,000	△490,797,850	76,083,762	△414,714,088	△1,536,612,571
		特別会計	58,700,000	△320,000	△64,102	△384,102	31,334,900
		合計	△188,930,000	△491,117,850	76,019,660	△415,098,190	△1,505,277,671
	率	一般会計	△4.4	△6.6	22.3	△5.3	△2.3
		特別会計	1,397.6	△1.0	△4.0	△1.1	15.9
		合計	△3.3	△6.6	22.2	△5.3	△2.2

(6) 財産に関する調書の状況

ア 行政財産（土地）

増加した主なものは、中島緑地（22,339.00 ㎡）の取得によるものである。

減少した主なものは、中島砂利採取場（73,098.00 ㎡）の用途廃止によるものである。

イ 行政財産（建物）

増加した主なものは、市営住宅（大空ヒルズ2号棟）（3,051.69 ㎡）の新築によるものである。

減少した主なものは、市営住宅（丘6号棟）（1,603.81 ㎡）の用途廃止によるものである。

ウ 普通財産（土地）

増加した主なものは、中島砂利採取場（73,098.00 ㎡）の用途廃止に伴う普通財産への種別替によるものである。

減少した主なものは、一般土地（上帯広町）（21,265.38 ㎡）の売却によるものである。

エ 普通財産（建物）

増加した主なものは、とかち帯広空港立体駐車場（3,888.76 ㎡）の譲与に伴う取得によるものである。

減少した主なものは、旧上帯広農業センター（331.95 ㎡）の解体によるものである。

オ 山林

山林面積（10,084.00 ㎡）の減少によるものである。

立木の推定蓄積量（684.00 ㎥）の増加によるものである。

カ 物権

決算年度中の増減はなかった。

キ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

ク 出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金（13,244 千円）によるものである。

ケ 工作物

増加した主なものは、土地改良財産（386,020 千円）の譲与に伴う取得、とかち帯広空港照明灯等（277,699 千円）の譲与に伴う取得及び指定避難所非常用発電機（216,006 千円）の新設によるものである。

コ 物品

増加及び減少した主なものは、器具及び備品である。

サ 債権

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（163,618 千円）及び帯広市奨学資金貸付金（1,561 千円）である。

シ 基金

増加した主なものは、ばんえい競馬施設等整備基金（1,560,396千円）及び商工観光振興基金（670,658千円）である。

減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金（127,115千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和7年度末及び令和6年度末の現在高は、それぞれ5,764,149千円及び5,221,586千円であり、542,563千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単位	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増△減高			令和7年度末 現 在 高
					増 加	減 少	増 △ 減	
公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	32,234,156.45	22,467.00	102,186.32	△ 79,719.32	32,154,437.13
		建 物	㎡	723,602.63	3,765.72	3,354.75	410.97	724,013.60
	普通財産	土 地	㎡	13,147,475.93	89,374.00	36,109.15	53,264.85	13,200,740.78
		建 物	㎡	13,363.63	4,746.74	579.62	4,167.12	17,530.75
	山林 (市有林)	面 積	㎡	10,849,254.00	0.00	10,084.00	△ 10,084.00	10,839,170.00
		立木の 推定 蓄積量	㎥	247,085.00	684.00	0.00	684.00	247,769.00
	物 権		㎡	108.00	0.00	0.00	0.00	108.00
	有 価 証 券		円	132,207,194	0	0	0	132,207,194
	出資による権利		円	12,686,989,504	13,244,000	0	13,244,000	12,700,233,504
	工 作 物		円	2,505,313,601	1,104,584,100	5,982,400	1,098,601,700	3,603,915,301
物 品		台・頭	1,800	19	28	△ 9	1,791	
債 権		円	2,190,471,294	1,159,219,398	1,290,160,185	△ 130,940,787	2,059,530,507	
基 金		円	22,848,501,462	12,368,026,786	9,300,586,347	3,067,440,439	25,915,941,901	

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.597 で、前年度と比較して0.002 ポイント低下しており、これは令和7年度の単年度財政力指数が、基準財政需要額の増加などにより令和4年度を下回ったことによるものである。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、9.6%で、前年度と比較して0.7 ポイント低下しており、これは主として、元金償還額が減少したことによるものである。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.7%で、前年度と比較して0.4 ポイント低下しており、これは主として、市税及び地方交付税が増加したことによるものである。

第10表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数 (3か年平均)				0.600	0.599	0.596	0.599	0.597
実質収支比率		%		5.3	4.8	3.4	3.0	3.0
公債費比率		%		12.3	11.3	11.1	10.3	9.6
経常収支比率		%		89.8 (91.5)	89.6 (90.6)	89.4 (90.1)	91.1 (91.4)	90.7 (90.7)
内訳	人件費	%		23.5 (23.9)	23.3 (23.6)	22.7 (22.9)	24.0 (24.0)	24.2 (24.2)
	うち職員給	%		14.5 (14.8)	14.4 (14.6)	14.6 (14.8)	14.9 (14.9)	15.1 (15.1)
	扶助費	%		14.9 (15.2)	14.7 (14.9)	15.4 (15.5)	16.1 (16.2)	16.0 (16.0)
	公債費	%		18.0 (18.3)	16.8 (16.9)	16.5 (16.6)	15.5 (15.6)	14.3 (14.3)
	小計	%		56.4 (57.4)	54.8 (55.4)	54.6 (55.0)	55.6 (55.8)	54.5 (54.5)
	物件費	%		12.2 (12.5)	13.2 (13.4)	13.3 (13.4)	13.4 (13.4)	13.6 (13.6)
	維持補修費	%		2.6 (2.7)	3.0 (3.0)	2.8 (2.8)	3.7 (3.7)	3.2 (3.2)
	補助費等	%		12.4 (12.6)	12.3 (12.4)	12.2 (12.3)	12.0 (12.0)	13.0 (13.0)
	繰出金	%		6.2 (6.3)	6.3 (6.4)	6.5 (6.6)	6.4 (6.5)	6.4 (6.4)
	歳入総額に占める率	%		53.3	56.9	58.7	55.9	54.1
歳出総額に占める率		%		52.0	51.2	51.6	48.0	49.6
義務的経費の比率		%		52.0	51.2	51.6	48.0	49.6
歳出総額に占める率		%		9.4	5.9	7.2	9.5	9.3
投資的経費の比率		%		9.4	5.9	7.2	9.5	9.3
積立金現在高		千円		6,704,541	8,457,106	10,200,814	13,503,127	14,961,927
地方債現在高		千円		78,330,258	73,378,583	68,907,779	67,100,314	66,550,536
債務負担行為残高		千円		32,180,002	30,166,288	26,687,801	27,618,521	23,178,342
自主財源比率		%		40.1	43.7	43.6	44.8	42.6
依存財源比率		%		59.9	56.3	56.4	55.2	57.4

(注) 経常収支比率の()内数値は、臨時財政対策債、減収補填債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。なお、令和7年度はこれらの歳入がなかったことから、()内外の数値は同率となる。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 104,544,876 千円に対し、調定額は 99,671,680 千円、収入済額は 98,321,087 千円で、不納欠損額は 62,337 千円、収入未済額は 1,288,846 千円となり、執行率は 94.0%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 3,254,113 千円、3.2%減少した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.6%で、前年度と同率だった。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	対前年度増△減	
			金 額 等	率
予 算 現 額 A	104,544,876,230	107,712,554,700	△ 3,167,678,470	△ 2.9
調 定 額 B	99,671,679,790	102,975,717,992	△ 3,304,038,202	△ 3.2
収 入 済 額 C	98,321,086,735	101,575,200,294	△ 3,254,113,559	△ 3.2
執 行 率 $C/A \times 100$	94.0	94.3	△ 0.3	－
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 $C/B \times 100$	98.6	98.6	0.0	－
不 納 欠 損 額 D	62,336,928	82,624,588	△ 20,287,660	△ 24.6
(調 定 額 に 対 す る 割 合) $D/B \times 100$	0.1	0.1	0.0	－
収 入 未 済 額 E	1,288,845,786	1,318,408,713	△ 29,562,927	△ 2.2
(調 定 額 に 対 す る 割 合) $E/B \times 100$	1.3	1.3	0.0	－

(注)収入済額には、令和7年度に589,659円及び令和6年度に515,603円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、42,095,061千円で、前年度と比較して3,642,993千円、8.0%減少した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については56,226,026千円で、前年度と比較して388,879千円、0.7%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は42.8%で、前年度と比較して2.2ポイント低下した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別		年度	令和7年度		令和6年度		対前年度増△減	
		区分	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	金 額	率
自主財源	市	税	24,136,979,908	24.6	23,031,372,909	22.7	1,105,606,999	4.8
	分 担 金 及 び 負 担 金		430,813,380	0.4	389,489,198	0.4	41,324,182	10.6
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,958,079,178	2.0	1,974,822,906	1.9	△ 16,743,728	△ 0.8
	財 産 収 入		131,215,557	0.1	218,183,676	0.2	△ 86,968,119	△ 39.9
	寄 附 金		2,331,231,538	2.4	1,139,499,077	1.1	1,191,732,461	104.6
	繰 入 金		1,011,683,500	1.0	4,213,600,437	4.2	△ 3,201,916,937	△ 76.0
	繰 越 金		1,301,372,034	1.3	1,538,338,260	1.5	△ 236,966,226	△ 15.4
	諸 収 入		10,793,685,443	11.0	13,232,746,808	13.0	△ 2,439,061,365	△ 18.4
	計		42,095,060,538	42.8	45,738,053,271	45.0	△ 3,642,992,733	△ 8.0
依存財源	地 方 譲 与 税		1,021,677,000	1.0	1,037,879,000	1.0	△ 16,202,000	△ 1.6
	利 子 割 交 付 金		44,963,000	0.0	10,655,000	0.0	34,308,000	322.0
	配 当 割 交 付 金		102,850,000	0.1	101,493,000	0.1	1,357,000	1.3
	株式等譲渡所得割交付金		180,306,000	0.2	156,602,000	0.2	23,704,000	15.1
	法 人 事 業 税 交 付 金		440,592,000	0.4	424,829,000	0.4	15,763,000	3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金		5,071,302,000	5.2	4,696,035,000	4.6	375,267,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		84,012,000	0.1	78,285,000	0.1	5,727,000	7.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金		249,959,000	0.3	221,425,000	0.2	28,534,000	12.9
	地 方 特 例 交 付 金		150,686,000	0.2	874,850,000	0.9	△ 724,164,000	△ 82.8
	地 方 交 付 税		16,923,827,000	17.2	16,442,725,000	16.2	481,102,000	2.9
	交通安全対策特別交付金		22,729,000	0.0	22,812,000	0.0	△ 83,000	△ 0.4
	国 庫 支 出 金		19,252,590,978	19.6	19,385,032,685	19.1	△ 132,441,707	△ 0.7
	道 支 出 金		7,261,832,219	7.4	6,718,194,338	6.6	543,637,881	8.1
	市 債		5,418,700,000	5.5	5,666,330,000	5.6	△ 247,630,000	△ 4.4
	計		56,226,026,197	57.2	55,837,147,023	55.0	388,879,174	0.7
合 計			98,321,086,735	100.0	101,575,200,294	100.0	△ 3,254,113,559	△ 3.2

イ 一般財源と特定財源

使途が特定されていない歳入である一般財源総額は、51,670,997千円で、前年度と比較して2,137,896千円、4.0%減少した。

使途が決まっている歳入である特定財源については、46,650,090千円で、前年度と比較して1,116,218千円、2.3%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は52.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

区分 科目	一 般 財 源			特 定 財 源		
	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 △ 減	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 △ 減
市 税	24,136,979,908	23,031,372,909	1,105,606,999	-	-	-
地 方 譲 与 税	1,021,677,000	1,037,879,000	△ 16,202,000	-	-	-
利 子 割 交 付 金	44,963,000	10,655,000	34,308,000	-	-	-
配 当 割 交 付 金	102,850,000	101,493,000	1,357,000	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	180,306,000	156,602,000	23,704,000	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	440,592,000	424,829,000	15,763,000	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	5,071,302,000	4,696,035,000	375,267,000	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	84,012,000	78,285,000	5,727,000	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	249,959,000	221,425,000	28,534,000	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	150,686,000	874,850,000	△ 724,164,000	-	-	-
地 方 交 付 税	16,923,827,000	16,442,725,000	481,102,000	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,729,000	22,812,000	△ 83,000	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	430,813,380	389,489,198	41,324,182
使 用 料 及 び 手 数 料	-	-	-	1,958,079,178	1,974,822,906	△ 16,743,728
国 庫 支 出 金	-	-	-	19,252,590,978	19,385,032,685	△ 132,441,707
道 支 出 金	-	-	-	7,261,832,219	6,718,194,338	543,637,881
財 産 収 入	63,256,394	171,340,510	△ 108,084,116	67,959,163	46,843,166	21,115,997
寄 附 金	-	-	-	2,331,231,538	1,139,499,077	1,191,732,461
繰 入 金	286,101,272	3,220,300,743	△ 2,934,199,471	725,582,228	993,299,694	△ 267,717,466
繰 越 金	1,301,372,034	1,538,338,260	△ 236,966,226	-	-	-
諸 収 入	1,590,384,512	1,613,620,553	△ 23,236,041	9,203,300,931	11,619,126,255	△ 2,415,825,324
市 債	-	166,330,000	△ 166,330,000	5,418,700,000	5,500,000,000	△ 81,300,000
合 計	51,670,997,120	53,808,892,975	△ 2,137,895,855	46,650,089,615	47,766,307,319	△ 1,116,217,704

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、62,337千円で、前年度と比較して20,288千円、24.6%減少した。

これは主として、市税が20,005千円減少したことによるものである。

不納欠損額全体のうち、市税が35,534千円で57.0%、次いで諸収入が23,600千円で37.9%を占めていた。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比24.5%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比62.2%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

（単位：円・％）

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	金額	率
市 税	35,533,930	55,539,388	57.0	67.2	△ 20,005,458	△ 36.0
市 民 税（個 人）	18,702,658	19,180,855	30.0	23.2	△ 478,197	△ 2.5
市 民 税（法 人）	1,804,300	1,242,167	2.9	1.5	562,133	45.3
固 定 資 産 税	11,459,747	28,133,045	18.4	34.1	△ 16,673,298	△ 59.3
軽自動車税（種別割）	1,357,806	1,577,270	2.2	1.9	△ 219,464	△ 13.9
都 市 計 画 税	2,209,419	5,406,051	3.5	6.5	△ 3,196,632	△ 59.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5,000	237,990	0.0	0.3	△ 232,990	△ 97.9
民 生 費 負 担 金	5,000	237,990	0.0	0.3	△ 232,990	△ 97.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,198,236	1,995,853	5.1	2.4	1,202,383	60.2
民 生 使 用 料	0	220,800	0.0	0.3	△ 220,800	皆減
土 木 使 用 料	3,198,236	1,775,053	5.1	2.1	1,423,183	80.2
諸 収 入	23,599,762	24,851,357	37.9	30.1	△ 1,251,595	△ 5.0
学 校 給 食 費 収 入	1,576,634	1,006,510	2.5	1.2	570,124	56.6
雑 収 入	22,023,128	23,844,847	35.4	28.9	△ 1,821,719	△ 7.6
合 計	62,336,928	82,624,588	100.0	100.0	△ 20,287,660	△ 24.6

エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,288,846千円で、前年度と比較して29,563千円、2.2%減少した。

これは主として、土木使用料が7,499千円増加した一方で、市税が39,639千円減少したことによるものである。

収入未済額全体のうち、諸収入が891,546千円で69.2%、次いで市税が316,939千円で24.6%を占めていた。

第15表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	金額	率
市 税	316,938,541	356,577,851	24.6	27.0	△ 39,639,310	△ 11.1
市 民 税 (個 人)	203,650,604	219,791,410	15.8	16.7	△ 16,140,806	△ 7.3
市 民 税 (法 人)	6,205,090	10,071,398	0.5	0.7	△ 3,866,308	△ 38.4
固 定 資 産 税	73,190,003	96,084,763	5.7	7.3	△ 22,894,760	△ 23.8
軽自動車税(種別割)	11,118,574	12,165,896	0.8	0.9	△ 1,047,322	△ 8.6
入 湯 税	8,672,950	0	0.7	0.0	8,672,950	皆増
都 市 計 画 税	14,101,320	18,464,384	1.1	1.4	△ 4,363,064	△ 23.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,035,450	4,201,070	0.5	0.3	1,834,380	43.7
民 生 費 負 担 金	6,035,450	4,201,070	0.5	0.3	1,834,380	43.7
使 用 料 及 び 手 数 料	74,325,542	67,007,082	5.7	5.1	7,318,460	10.9
民 生 使 用 料	523,670	778,820	0.0	0.1	△ 255,150	△ 32.8
土 木 使 用 料	73,726,872	66,228,262	5.7	5.0	7,498,610	11.3
衛 生 手 数 料	75,000	0	0.0	0.0	75,000	皆増
諸 収 入	891,546,253	890,622,710	69.2	67.6	923,543	0.1
加 算 金	179,581,043	179,581,043	13.9	13.6	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,415,970	11,415,970	0.9	0.9	0	0.0
教育費貸付金元利収入	4,017,000	4,404,600	0.3	0.4	△ 387,600	△ 8.8
保 育 所 給 食 費 収 入	90,000	18,000	0.0	0.0	72,000	400.0
学 校 給 食 費 収 入	21,861,367	22,656,735	1.7	1.7	△ 795,368	△ 3.5
雑 入	674,580,873	672,546,362	52.4	51.0	2,034,511	0.3
合 計	1,288,845,786	1,318,408,713	100.0	100.0	△ 29,562,927	△ 2.2

オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して 3,254,113 千円、3.2%減少した。

これは主として、寄附金が 1,191,732 千円及び市税が 1,105,607 千円増加した一方で、繰入金が 3,201,917 千円及び諸収入が 2,439,061 千円減少したことによるものである。

第 16 表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和7年度			令和6年度			対前年度増△減		
		予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	構成比率	予算現額	収入済額	率
市税		24,525,008,000	24,136,979,908	24.6	22,551,067,000	23,031,372,909	22.7	1,973,941,000	1,105,606,999	4.8
地方譲与税		987,373,000	1,021,677,000	1.0	1,126,285,000	1,037,879,000	1.0	△ 138,912,000	△ 16,202,000	△ 1.6
利子割交付金		24,969,000	44,963,000	0.0	7,143,000	10,655,000	0.0	17,826,000	34,308,000	322.0
配当割交付金		91,587,000	102,850,000	0.1	113,351,000	101,493,000	0.1	△ 21,764,000	1,357,000	1.3
株式等譲渡所得割交付金		138,557,000	180,306,000	0.2	84,803,000	156,602,000	0.2	53,754,000	23,704,000	15.1
法人事業税交付金		481,497,000	440,592,000	0.4	397,606,000	424,829,000	0.4	83,891,000	15,763,000	3.7
地方消費税交付金		4,708,916,000	5,071,302,000	5.2	4,629,042,000	4,696,035,000	4.6	79,874,000	375,267,000	8.0
環境性能割交付金		96,683,000	84,012,000	0.1	104,150,000	78,285,000	0.1	△ 7,467,000	5,727,000	7.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		225,996,000	249,959,000	0.3	220,055,000	221,425,000	0.2	5,941,000	28,534,000	12.9
地方特例交付金		153,556,000	150,686,000	0.2	860,735,000	874,850,000	0.9	△ 707,179,000	△ 724,164,000	△ 82.8
地方交付税		15,957,596,000	16,923,827,000	17.2	15,855,067,000	16,442,725,000	16.2	102,529,000	481,102,000	2.9
交通安全対策特別交付金		22,282,000	22,729,000	0.0	20,385,000	22,812,000	0.0	1,897,000	△ 83,000	△ 0.4
分担金及び負担金		403,190,000	430,813,380	0.4	415,670,000	389,489,198	0.4	△ 12,480,000	41,324,182	10.6
使用料及び手数料		2,141,691,000	1,958,079,178	2.0	2,148,089,000	1,974,822,906	1.9	△ 6,398,000	△ 16,743,728	△ 0.8
国庫支出金		21,092,994,970	19,252,590,978	19.6	20,913,399,232	19,385,032,685	19.1	179,595,738	△ 132,441,707	△ 0.7
道支出金		8,224,350,000	7,261,832,219	7.4	7,136,580,000	6,718,194,338	6.6	1,087,770,000	543,637,881	8.1
財産収入		151,939,000	131,215,557	0.1	227,634,000	218,183,676	0.2	△ 75,695,000	△ 86,968,119	△ 39.9
寄附金		2,331,240,000	2,331,231,538	2.4	1,365,450,000	1,139,499,077	1.1	965,790,000	1,191,732,461	104.6
繰入金		1,824,736,800	1,011,683,500	1.0	5,396,288,444	4,213,600,437	4.2	△ 3,571,551,644	△ 3,201,916,937	△ 76.0
繰越金		1,301,372,460	1,301,372,034	1.3	1,538,338,024	1,538,338,260	1.5	△ 236,965,564	△ 236,966,226	△ 15.4
諸収入		12,307,642,000	10,793,685,443	11.0	14,967,687,000	13,232,746,808	13.0	△ 2,660,045,000	△ 2,439,061,365	△ 18.4
市債		7,351,700,000	5,418,700,000	5.5	7,633,730,000	5,666,330,000	5.6	△ 282,030,000	△ 247,630,000	△ 4.4
歳入合計		104,544,876,230	98,321,086,735	100.0	107,712,554,700	101,575,200,294	100.0	△ 3,167,678,470	△ 3,254,113,559	△ 3.2

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、24,136,980千円で、予算現額に対して388,028千円、1.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,105,607千円、4.8%増加した。

これは主として、個人市民税が990,083千円及び固定資産税が58,442千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、98.6%（現年課税分99.4%、滞納繰越分42.0%）となり、前年度98.2%（同99.4%、同38.7%）と比較して0.4ポイント上昇した。

第17表 市税決算状況

（単位：円・%）

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入済 額の割 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市民税	11,568,600,000	11,640,255,560	11,410,303,422	20,506,958	209,855,694	98.0	10,371,026,911	1,039,276,511
個人	9,868,041,000	9,859,502,262	9,637,559,514	18,702,658	203,650,604	97.7	8,647,476,752	990,082,762
法人	1,700,559,000	1,780,753,298	1,772,743,908	1,804,300	6,205,090	99.6	1,723,550,159	49,193,749
固定資産税	9,023,124,000	8,948,503,250	8,863,991,489	11,459,747	73,190,003	99.1	8,805,451,684	58,539,805
固定資産税	8,971,249,000	8,896,628,050	8,812,116,289	11,459,747	73,190,003	99.1	8,753,674,384	58,441,905
国有資産等所在 市町村交付金	51,875,000	51,875,200	51,875,200	0	0	100.0	51,777,300	97,900
軽自動車税	530,311,000	544,803,996	532,341,464	1,357,806	11,118,574	97.7	519,485,885	12,855,579
環境性能割	33,761,000	37,026,500	37,026,500	0	0	100.0	31,801,300	5,225,200
種別割	496,550,000	507,777,496	495,314,964	1,357,806	11,118,574	97.5	487,684,585	7,630,379
市たばこ税	1,642,000,000	1,593,735,564	1,593,735,564	0	0	100.0	1,628,873,126	△ 35,137,562
入湯税	23,431,000	38,783,650	30,110,700	0	8,672,950	77.6	24,043,250	6,067,450
都市計画税	1,737,542,000	1,722,781,397	1,706,497,269	2,209,419	14,101,320	99.1	1,682,492,053	24,005,216
合 計	24,525,008,000	24,488,863,417	24,136,979,908	35,533,930	316,938,541	98.6	23,031,372,909	1,105,606,999

（注）収入済額には588,962円及び前年度決算額には515,603円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

（単位：円）

科 目 （款及び目） （項 目）	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市税 個人 現年課税分	9,777,032,000	9,543,692,855	0	△ 233,339,145	所得が見込みを下回ったことに伴う調定額の減
市税 固定資産税 現年課税分	8,933,987,000	8,771,298,146	0	△ 162,688,854	新築・増築家屋の減

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	令和7年度	令和6年度	対前年度増△減	
					金額等	率
予算現額 A	現年課税分		24,382,360,000	22,383,623,000	1,998,737,000	8.9
	滞納繰越分		142,648,000	167,444,000	△ 24,796,000	△ 14.8
	計		24,525,008,000	22,551,067,000	1,973,941,000	8.8
調定額 B	現年課税分		24,127,300,323	22,995,741,586	1,131,558,737	4.9
	滞納繰越分		361,563,094	447,232,959	△ 85,669,865	△ 19.2
	計		24,488,863,417	23,442,974,545	1,045,888,872	4.5
収入済額 C	現年課税分		23,984,870,443	22,858,142,184	1,126,728,259	4.9
	滞納繰越分		152,109,465	173,230,725	△ 21,121,260	△ 12.2
	計		24,136,979,908	23,031,372,909	1,105,606,999	4.8
執行率 $C/A \times 100$	現年課税分		98.4	102.1	△ 3.7	－
	滞納繰越分		106.6	103.5	3.1	－
	計		98.4	102.1	△ 3.7	－
収納率 $C/B \times 100$	現年課税分		99.4	99.4	0.0	－
	滞納繰越分		42.0	38.7	3.3	－
	計		98.6	98.2	0.4	－

(注1)収入済額には、令和7年度現年課税分に486,398円及び滞納繰越分に102,564円、令和6年度現年課税分に489,703円及び滞納繰越分に25,900円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2)収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

【第10款】地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は1,021,677千円で、予算現額に対して34,304千円、3.5%増加した。

また、前年度決算額と比較して16,202千円、1.6%減少した。

これは、自動車重量譲与税が15,559千円増加した一方で、航空機燃料譲与税が25,565千円及び地方揮発油譲与税が8,846千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の13分の2（令和7年度及び令和8年度は15分の4）の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第19表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
自動車重量譲与税	525,576,000	539,915,000	539,915,000	524,356,000	15,559,000
航空機燃料譲与税	248,971,000	267,305,000	267,305,000	292,870,000	△ 25,565,000
地方揮発油譲与税	158,806,000	162,497,000	162,497,000	171,343,000	△ 8,846,000
森林環境譲与税	54,020,000	51,960,000	51,960,000	49,310,000	2,650,000
合 計	987,373,000	1,021,677,000	1,021,677,000	1,037,879,000	△ 16,202,000

【第 15 款】 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5 分の 3 が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 44,963 千円で、予算現額に対して 19,994 千円、80.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 34,308 千円、322.0%増加した。

【第 16 款】 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5 分の 3 が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 102,850 千円で、予算現額に対して 11,263 千円、12.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,357 千円、1.3%増加した。

【第 17 款】 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5 分の 3 が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 180,306 千円で、予算現額に対して 41,749 千円、30.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 23,704 千円、15.1%増加した。

【第 18 款】 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 が、従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 440,592 千円で、予算現額に対して 40,905 千円、8.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 15,763 千円、3.7%増加した。

【第 19 款】 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2 分の 1 が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 5,071,302 千円で、予算現額に対して 362,386 千円、7.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して 375,267 千円、8.0%増加した。

【第 31 款】 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 43 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 84,012 千円で、予算現額に対して 12,671 千円、13.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して 5,727 千円、7.3%増加した。

【第 35 款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 249,959 千円で、予算現額に対して 23,963 千円、10.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 28,534 千円、12.9%増加した。

【第 37 款】地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴い生じる個人住民税の減収などを補填するために交付されるものであり、収入済額は 150,686 千円で、予算現額に対して 2,870 千円、1.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して、定額減税減収補填特例交付金の減少などにより 724,164 千円、82.8%減少した。

第 20 表 各交付金（第 15～37 款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	24,969,000	44,963,000	44,963,000	10,655,000	34,308,000
配当割交付金	91,587,000	102,850,000	102,850,000	101,493,000	1,357,000
株式等譲渡所得割交付金	138,557,000	180,306,000	180,306,000	156,602,000	23,704,000
法人事業税交付金	481,497,000	440,592,000	440,592,000	424,829,000	15,763,000
地方消費税交付金	4,708,916,000	5,071,302,000	5,071,302,000	4,696,035,000	375,267,000
環境性能割交付金	96,683,000	84,012,000	84,012,000	78,285,000	5,727,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	225,996,000	249,959,000	249,959,000	221,425,000	28,534,000
地方特例交付金	153,556,000	150,686,000	150,686,000	874,850,000	△ 724,164,000

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	4,708,916,000	5,071,302,000	0	362,386,000	地方消費税収入の増に伴う交付額の増

【第 40 款】 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の 33.1%、酒税の収入額の 50%、消費税の収入額の 19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税 94%、特別交付税 6 %に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかった財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、16,923,827 千円で、予算現額に対して 966,231 千円、6.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 481,102 千円、2.9%増加した。

第 21 表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	15,957,596,000	16,923,827,000	16,923,827,000	16,442,725,000	481,102,000

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	15,957,596,000	16,923,827,000	0	966,231,000	交付額の増

第 22 表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増△減率		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税額	14,526,751	15,162,690	15,755,445	0.5	4.4	3.9
特別交付税額	822,867	1,280,035	1,168,382	△ 7.2	55.6	△ 8.7
合 計	15,349,618	16,442,725	16,923,827	0.1	7.1	2.9

【第 45 款】交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 22,729 千円で、予算現額に対して 447 千円、2.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して 83 千円、0.4%減少した。

第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	22,282,000	22,729,000	22,729,000	22,812,000	△ 83,000

【第 50 款】分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 430,813 千円で、予算現額に対して 27,623 千円、6.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 41,324 千円、10.6%増加した。

第 24 表 分担金及び負担金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,970,000	5,035,000	5,035,000	0	0	100.0	4,880,000	155,000
農林水産業費 分担金	4,970,000	5,035,000	5,035,000	0	0	100.0	4,880,000	155,000
負担金	398,220,000	431,818,133	425,778,380	5,000	6,035,450	98.6	384,609,198	41,169,182
民生費負担金	398,220,000	431,818,133	425,778,380	5,000	6,035,450	98.6	384,609,198	41,169,182
合 計	403,190,000	436,853,133	430,813,380	5,000	6,035,450	98.6	389,489,198	41,324,182

(注)収入済額には697円の過誤納還付未済金を含む。

【第 55 款】使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は 1,958,079 千円で、予算現額に対して 183,612 千円、8.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 16,744 千円、0.8%減少した。

これは主として、土木手数料が 11,121 千円増加した一方で、教育使用料が 15,991 千円及び土木使用料が 8,666 千円減少したことによるものである。

第 25 表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,633,903,000	1,570,614,066	1,493,165,288	3,198,236	74,250,542	95.1	1,518,623,981	△ 25,458,693
総務使用料	7,969,000	6,890,715	6,890,715	0	0	100.0	6,980,328	△ 89,613
民生使用料	481,001,000	478,061,747	477,538,077	0	523,670	99.9	480,236,759	△ 2,698,682
衛生使用料	14,401,000	11,272,574	11,272,574	0	0	100.0	13,602,495	△ 2,329,921
農林水産業 使用料	134,859,000	117,183,908	117,183,908	0	0	100.0	112,427,912	4,755,996
商工使用料	2,236,000	1,078,016	1,078,016	0	0	100.0	1,517,016	△ 439,000
土木使用料	801,105,000	785,824,485	708,899,377	3,198,236	73,726,872	90.2	717,565,225	△ 8,665,848
消防使用料	35,000	32,673	32,673	0	0	100.0	32,976	△ 303
教育使用料	192,297,000	170,269,948	170,269,948	0	0	100.0	186,261,270	△ 15,991,322
手数料	507,788,000	464,988,890	464,913,890	0	75,000	100.0	456,198,925	8,714,965
総務手数料	64,674,000	59,070,800	59,070,800	0	0	100.0	61,066,750	△ 1,995,950
衛生手数料	402,417,000	378,184,940	378,109,940	0	75,000	100.0	379,219,425	△ 1,109,485
農林水産業 手数料	191,000	170,400	170,400	0	0	100.0	216,000	△ 45,600
商工手数料	1,322,000	1,425,150	1,425,150	0	0	100.0	699,950	725,200
土木手数料	37,471,000	24,466,400	24,466,400	0	0	100.0	13,345,400	11,121,000
教育手数料	1,713,000	1,671,200	1,671,200	0	0	100.0	1,651,400	19,800
合 計	2,141,691,000	2,035,602,956	1,958,079,178	3,198,236	74,325,542	96.2	1,974,822,906	△ 16,743,728

【第 60 款】国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は 19,252,591 千円で、予算現額に対して 1,840,404 千円、8.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して 132,442 千円、0.7%減少した。

これは主として、民生費負担金が 895,151 千円及び社会資本整備総合交付金が 353,981 千円増加した一方で、地方創生臨時交付金が 1,428,090 千円減少したことによるものである。

第 26 表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
国庫負担金	15,601,684,000	14,841,449,126	14,841,449,126	13,932,861,285	908,587,841
民生費負担金	15,586,736,000	14,826,720,783	14,826,720,783	13,931,569,555	895,151,228
衛生費負担金	14,948,000	14,728,343	14,728,343	1,291,730	13,436,613
国庫補助金	5,450,174,970	4,365,432,050	4,365,432,050	5,406,326,366	△ 1,040,894,316
総務費補助金	160,299,000	149,351,000	149,351,000	74,260,000	75,091,000
民生費補助金	1,103,531,000	928,042,000	928,042,000	590,562,000	337,480,000
衛生費補助金	11,787,000	10,100,000	10,100,000	8,939,000	1,161,000
商工費補助金	398,343,000	250,234,421	250,234,421	582,995,666	△ 332,761,245
土木費補助金	761,779,000	810,669,000	810,669,000	616,110,000	194,559,000
教育費補助金	507,452,000	238,111,000	238,111,000	388,595,000	△ 150,484,000
地方創生臨時交付金	1,243,901,970	1,101,903,629	1,101,903,629	2,529,994,000	△ 1,428,090,371
社会資本整備総合交付金	1,263,082,000	877,021,000	877,021,000	523,040,000	353,981,000
デジタル田園都市国家構想 推進交付金	-	-	-	83,085,700	△ 83,085,700
訓練交付金	-	-	-	8,745,000	△ 8,745,000
国委託金	41,136,000	45,709,802	45,709,802	45,845,034	△ 135,232
総務費委託金	869,000	1,223,765	1,223,765	871,000	352,765
民生費委託金	40,267,000	44,486,037	44,486,037	44,974,034	△ 487,997
合 計	21,092,994,970	19,252,590,978	19,252,590,978	19,385,032,685	△ 132,441,707

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 民生費負担金 児童手当	2,593,116,000	2,275,708,220	0	△ 317,407,780	該当児童の減
国庫支出金 民生費補助金 障害者自立支援事業費	218,973,000	107,841,000	0	△ 111,132,000	交付金内示額の減
国庫支出金 地方創生臨時交付金 地方創生臨時交付金 (重点支援地方交付金)	1,243,901,970	1,101,903,629	0	△ 141,998,341	交付対象経費の減に伴う交付額の減
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	344,102,000	156,788,000	0	△ 187,314,000	交付金内示額の減

【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 7,261,832 千円で、予算現額に対して 962,518 千円、11.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して 543,638 千円、8.1%増加した。

これは主として、農林水産業費補助金が 215,597 千円、総務費委託金が 160,990 千円及び教育費補助金が 154,043 千円増加したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	4,667,007,000	4,548,310,466	4,548,310,466	4,439,999,936	108,310,530
民生費負担金	4,652,655,000	4,534,349,466	4,534,349,466	4,426,470,756	107,878,710
農林水産業費負担金	14,352,000	13,961,000	13,961,000	13,529,180	431,820
道補助金	3,041,797,000	2,213,701,817	2,213,701,817	1,937,865,501	275,836,316
総務費補助金	12,421,000	7,967,798	7,967,798	7,989,431	△ 21,633
民生費補助金	827,701,000	771,361,000	771,361,000	906,316,000	△ 134,955,000
衛生費補助金	11,382,000	14,582,391	14,582,391	14,604,490	△ 22,099
農林水産業費補助金	1,864,940,000	1,110,180,938	1,110,180,938	894,584,267	215,596,671
商工費補助金	57,166,000	57,711,690	57,711,690	51,912,313	5,799,377
土木費補助金	43,938,000	41,523,000	41,523,000	6,127,000	35,396,000
教育費補助金	224,249,000	210,375,000	210,375,000	56,332,000	154,043,000
道委託金	515,546,000	499,819,936	499,819,936	340,328,901	159,491,035
総務費委託金	508,465,000	492,360,097	492,360,097	331,370,101	160,989,996
民生費委託金	0	6,800	6,800	10,800	△ 4,000
衛生費委託金	150,000	113,600	113,600	150,400	△ 36,800
農林水産業費委託金	5,251,000	5,881,983	5,881,983	6,451,658	△ 569,675
商工費委託金	34,000	13,475	13,475	41,440	△ 27,965
土木費委託金	1,067,000	864,981	864,981	1,075,502	△ 210,521
教育費委託金	579,000	579,000	579,000	1,229,000	△ 650,000
合 計	8,224,350,000	7,261,832,219	7,261,832,219	6,718,194,338	543,637,881

【第 70 款】財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は 131,216 千円で、予算現額に対して 20,723 千円、13.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 86,968 千円、39.9%減少した。

これは、主として、利子及び配当金が 32,171 千円増加した一方で、不動産売払収入が 114,916 千円減少したことによるものである。

第 28 表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	67,669,000	56,825,845	56,825,845	23,714,939	33,110,906
財産貸付収入	18,209,000	18,356,336	18,356,336	17,416,738	939,598
利子及び配当金	49,460,000	38,469,509	38,469,509	6,298,201	32,171,308
財産売払収入	84,270,000	74,389,712	74,389,712	194,468,737	△ 120,079,025
不動産売払収入	67,492,000	55,291,299	55,291,299	170,207,140	△ 114,915,841
物品売払収入	16,778,000	19,098,413	19,098,413	24,170,957	△ 5,072,544
有価証券売払収入	-	-	-	90,640	△ 90,640
合 計	151,939,000	131,215,557	131,215,557	218,183,676	△ 86,968,119

【第 75 款】 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は 2,331,232 千円で、予算現額に対して 8 千円減少した。

また、前年度決算額と比較して 1,191,732 千円、104.6%増加した。

これは主として、商工費寄附金が 988,469 千円及び諸支出金寄附金が 161,385 千円増加したことによるものである。

第 29 表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
寄附金	2,331,240,000	2,331,231,538	2,331,231,538	1,139,499,077	1,191,732,461
一般寄附金	1,000	0	0	0	0
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	0
民生費寄附金	118,366,000	118,365,069	118,365,069	108,590,677	9,774,392
衛生費寄附金	27,360,000	27,359,673	27,359,673	22,684,262	4,675,411
農林水産業費寄附金	88,411,000	88,411,000	88,411,000	71,098,000	17,313,000
商工費寄附金	1,028,578,000	1,028,578,000	1,028,578,000	40,109,000	988,469,000
土木費寄附金	42,794,000	42,793,262	42,793,262	36,486,000	6,307,262
教育費寄附金	258,162,000	258,157,034	258,157,034	254,348,138	3,808,896
諸支出金寄附金	767,468,000	767,467,500	767,467,500	606,083,000	161,384,500
合 計	2,331,240,000	2,331,231,538	2,331,231,538	1,139,499,077	1,191,732,461

【第 80 款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は 1,011,684 千円で、予算現額に対して 813,053 千円、44.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 3,201,917 千円、76.0%減少した。

これは主として、高等教育整備基金繰入金が 3,066,104 千円減少したことによるものである。

第 30 表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
特別会計繰入金	38,538,000	33,352,272	33,352,272	36,692,808	△ 3,340,536
国民健康保険会計繰入金	20,495,000	15,309,272	15,309,272	15,196,808	112,464
駐車場事業会計繰入金	18,043,000	18,043,000	18,043,000	21,496,000	△ 3,453,000
基金繰入金	1,786,198,800	978,331,228	978,331,228	4,176,907,629	△ 3,198,576,401
福祉基金繰入金	10,684,000	7,596,208	7,596,208	7,974,278	△ 378,070
こども未来基金繰入金	44,826,000	41,503,709	41,503,709	23,600,544	17,903,165
環境基金繰入金	35,948,000	15,967,168	15,967,168	15,267,034	700,134
農業振興基金繰入金	47,858,000	42,614,198	42,614,198	32,836,662	9,777,536
森林環境振興基金繰入金	50,553,000	38,653,934	38,653,934	34,968,547	3,685,387
商工観光振興基金繰入金	237,370,000	177,346,254	177,346,254	104,675,946	72,670,308
国際親善交流基金繰入金	27,225,000	21,305,106	21,305,106	7,291,759	14,013,347
都市開発基金繰入金	17,944,000	12,420,330	12,420,330	467,886	11,952,444
帯広の森基金繰入金	11,711,000	10,164,012	10,164,012	12,954,935	△ 2,790,923
こども学校応援基金繰入金	98,241,000	90,036,183	90,036,183	99,798,238	△ 9,762,055
文化基金繰入金	1,846,000	1,118,504	1,118,504	1,200,000	△ 81,496
図書館図書整備基金繰入金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0
おびひろ動物園ゆめ基金繰入金	72,550,000	28,048,700	28,048,700	60,147,542	△ 32,098,842
スポーツ振興基金繰入金	14,524,000	10,449,223	10,449,223	16,564,000	△ 6,114,777
財政調整基金繰入金	770,656,000	252,749,000	252,749,000	116,748,080	136,000,920
公共施設等整備保全基金繰入金	337,262,800	221,358,699	221,358,699	254,564,485	△ 33,205,786
高等教育整備基金繰入金	－	－	－	3,066,104,255	△ 3,066,104,255
教育振興基金繰入金	－	－	－	115,190,039	△ 115,190,039
こども学校応援地域基金繰入金	－	－	－	198,797,799	△ 198,797,799
減債基金繰入金	－	－	－	755,600	△ 755,600
合 計	1,824,736,800	1,011,683,500	1,011,683,500	4,213,600,437	△ 3,201,916,937

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	770,656,000	252,749,000	0	△ 517,907,000	決算調製による減

【第 85 款】繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたもので、収入済額は 1,301,372 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 236,966 千円、15.4%減少した。

第 31 表 繰越金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
繰越金	1,301,372,460	1,301,372,034	1,301,372,034	1,538,338,260	△ 236,966,226

【第 90 款】諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 10,793,685 千円で、予算現額に対して 1,513,957 千円、12.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 2,439,061 千円、18.4%減少した。

これは主として、ごみ処理施設基金分配金の減などにより雑入が 2,491,693 千円減少したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B－C
延滞金及び過料	34,000,000	218,272,623	38,691,580	0	179,581,043	17.7	30,248,526	8,443,054
延滞金	34,000,000	38,657,880	38,657,880	0	0	100.0	30,248,526	8,409,354
加算金	0	179,614,743	33,700	0	179,581,043	0.0	0	33,700
市預金利子	6,376,000	12,612,786	12,612,786	0	0	100.0	4,047,574	8,565,212
市預金利子	6,096,000	12,414,113	12,414,113	0	0	100.0	3,995,337	8,418,776
公営住宅敷金 利子	280,000	198,673	198,673	0	0	100.0	52,237	146,436
貸付金元利収入	9,070,905,000	7,715,767,835	7,700,334,865	0	15,432,970	99.8	7,657,603,580	42,731,285
民生費貸付金 元利収入	459,000	11,875,990	460,020	0	11,415,970	3.9	460,020	0
衛生費貸付金 元利収入	50,693,000	28,421,000	28,421,000	0	0	100.0	40,792,000	△ 12,371,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,731,689,000	2,481,664,045	2,481,664,045	0	0	100.0	2,403,510,860	78,153,185
商工費貸付金 元利収入	6,163,618,000	5,063,618,000	5,063,618,000	0	0	100.0	5,063,618,000	0
土木費貸付金 元利収入	101,310,000	100,623,000	100,623,000	0	0	100.0	125,053,000	△ 24,430,000
教育費貸付金 元利収入	23,136,000	29,565,800	25,548,800	0	4,017,000	86.4	24,169,700	1,379,100
収益事業収入	17,547,000	17,547,000	17,547,000	0	0	100.0	13,195,000	4,352,000
ばんえい競馬 事業収入	17,547,000	17,547,000	17,547,000	0	0	100.0	13,195,000	4,352,000
雑入	3,178,814,000	3,744,631,214	3,024,499,212	23,599,762	696,532,240	80.8	5,527,652,128	△ 2,503,152,916
滞納処分費	621,000	0	0	0	0	-	0	0
保育所給食費 収入	11,353,000	12,603,240	12,513,240	0	90,000	99.3	12,578,580	△ 65,340
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,690,000	5,862,870	5,862,870	0	0	100.0	5,974,830	△ 111,960
学校給食費 収入	701,889,000	693,560,436	670,122,435	1,576,634	21,861,367	96.6	687,901,406	△ 17,778,971
弁償金	100,000	6,522,458	6,522,458	0	0	100.0	112,001	6,410,457
違約金及び 延納利息	0	85,750	85,750	0	0	100.0	-	85,750
雑入	2,459,161,000	3,025,996,460	2,329,392,459	22,023,128	674,580,873	77.0	4,821,085,311	△ 2,491,692,852
合 計	12,307,642,000	11,708,831,458	10,793,685,443	23,599,762	891,546,253	92.2	13,232,746,808	△ 2,439,061,365

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農林業育成資金貸付金元金	2,631,689,000	2,481,664,045	0	△ 150,024,955	申請件数の減
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる 不実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	金融機関への追加預託の未実施 による減

【第 95 款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は 5,418,700 千円で、予算現額に対して 1,933,000 千円、26.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して 247,630 千円、4.4%減少した。

これは主として、土木債が 715,400 千円及び総務債が 430,300 千円増加した一方で、教育債が 1,367,200 千円減少したことによるものである。

第 33 表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	7,351,700,000	5,418,700,000	5,418,700,000	5,666,330,000	△ 247,630,000
総務債	673,600,000	596,000,000	596,000,000	165,700,000	430,300,000
民生債	20,900,000	20,800,000	20,800,000	101,600,000	△ 80,800,000
衛生債	464,800,000	461,200,000	461,200,000	213,800,000	247,400,000
農林水産業債	412,400,000	266,000,000	266,000,000	221,000,000	45,000,000
商工債	235,600,000	95,900,000	95,900,000	298,800,000	△ 202,900,000
土木債	2,730,300,000	2,279,700,000	2,279,700,000	1,564,300,000	715,400,000
消防債	465,000,000	436,700,000	436,700,000	325,500,000	111,200,000
教育債	2,270,000,000	1,184,900,000	1,184,900,000	2,552,100,000	△ 1,367,200,000
諸支出債	79,100,000	77,500,000	77,500,000	57,200,000	20,300,000
臨時財政対策債	-	-	-	166,330,000	△ 166,330,000
合 計	7,351,700,000	5,418,700,000	5,418,700,000	5,666,330,000	△ 247,630,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
市債 商工債 空港整備費	183,300,000	77,600,000	0	△ 105,700,000	財源変更に伴う起債の減
市債 土木債 新設改良舗装整備費	645,500,000	423,900,000	67,800,000	△ 153,800,000	財源変更に伴う起債の減
市債 教育債 学校環境整備費(中学校)	1,557,100,000	755,600,000	649,700,000	△ 151,800,000	起債対象事業費の減

(2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 104,544,876 千円に対し、支出済額は、96,820,972 千円で、執行率は、92.6%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 3,452,856 千円、3.4%減少し、執行率は、0.5ポイント低下した。

なお、繰越明許費及び継続費通次繰越により 2,928,996 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	対前年度増△減	
			金額等	率
予算現額 A	104,544,876,230	107,712,554,700	△ 3,167,678,470	△ 2.9
支出済額 B	96,820,971,344	100,273,828,260	△ 3,452,856,916	△ 3.4
執行率 $B/A \times 100$	92.6	93.1	△ 0.5	-
翌年度繰越額 C	2,928,995,984	1,933,395,230	995,600,754	51.5
(予算現額に対する割合) $C/A \times 100$	2.8	1.8	1.0	-
不用額 D	4,794,908,902	5,505,331,210	△ 710,422,308	△ 12.9
(予算現額に対する割合) $D/A \times 100$	4.6	5.1	△ 0.5	-

ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して 3,452,856 千円、3.4%減少した。

土木費が 1,107,179 千円及び総務費が 716,725 千円増加した一方で、諸支出金が 2,509,687 千円及び衛生費が 2,148,821 千円減少したことによるものである。

第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目 \ 区分		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和7年度	345,704,000	331,311,705	0.3	0	14,392,295	95.8
	令和6年度	345,392,000	334,288,185	0.3	0	11,103,815	96.8
	増 △ 減	312,000	△ 2,976,480	-	0	3,288,480	△ 1.0
総 務 費	令和7年度	3,987,768,960	3,705,017,625	3.8	58,038,200	224,713,135	92.9
	令和6年度	3,413,807,700	2,988,292,494	3.0	53,038,960	372,476,246	87.5
	増 △ 減	573,961,260	716,725,131	-	4,999,240	△ 147,763,111	5.4
民 生 費	令和7年度	38,457,324,014	36,524,629,814	37.7	490,908,000	1,441,786,200	95.0
	令和6年度	38,582,917,232	36,971,116,333	36.9	94,075,280	1,517,725,619	95.8
	増 △ 減	△ 125,593,218	△ 446,486,519	-	396,832,720	△ 75,939,419	△ 0.8
衛 生 費	令和7年度	3,895,355,000	3,670,256,241	3.8	0	225,098,759	94.2
	令和6年度	6,045,061,000	5,819,077,022	5.8	12,000	225,971,978	96.3
	増 △ 減	△ 2,149,706,000	△ 2,148,820,781	-	△ 12,000	△ 873,219	△ 2.1
労 働 費	令和7年度	88,283,000	83,151,732	0.1	0	5,131,268	94.2
	令和6年度	78,805,000	71,736,656	0.1	0	7,068,344	91.0
	増 △ 減	9,478,000	11,415,076	-	0	△ 1,937,076	3.2
農林水産業費	令和7年度	6,122,624,000	4,914,664,833	5.1	778,968,000	428,991,167	80.3
	令和6年度	5,458,499,000	4,674,025,402	4.7	222,252,000	562,221,598	85.6
	増 △ 減	664,125,000	240,639,431	-	556,716,000	△ 133,230,431	△ 5.3
商 工 費	令和7年度	8,729,400,000	7,339,903,082	7.6	214,571,000	1,174,925,918	84.1
	令和6年度	7,854,232,000	6,666,190,293	6.6	0	1,188,041,707	84.9
	増 △ 減	875,168,000	673,712,789	-	214,571,000	△ 13,115,789	△ 0.8
土 木 費	令和7年度	7,720,873,300	7,091,218,893	7.3	308,333,000	321,321,407	91.8
	令和6年度	6,942,151,000	5,984,039,650	6.0	535,016,300	423,095,050	86.2
	増 △ 減	778,722,300	1,107,179,243	-	△ 226,683,300	△ 101,773,643	5.6
消 防 費	令和7年度	2,335,896,000	2,326,353,281	2.4	0	9,542,719	99.6
	令和6年度	2,101,519,000	2,094,844,410	2.1	0	6,674,590	99.7
	増 △ 減	234,377,000	231,508,871	-	0	2,868,129	△ 0.1
教 育 費	令和7年度	9,081,242,000	7,609,105,736	7.9	1,065,892,784	406,243,480	83.8
	令和6年度	10,805,700,468	9,071,385,607	9.0	975,081,000	759,233,861	84.0
	増 △ 減	△ 1,724,458,468	△ 1,462,279,871	-	90,811,784	△ 352,990,381	△ 0.2
公 債 費	令和7年度	7,429,868,000	7,392,010,180	7.7	0	37,857,820	99.5
	令和6年度	7,819,096,000	7,794,410,369	7.8	0	24,685,631	99.7
	増 △ 減	△ 389,228,000	△ 402,400,189	-	0	13,172,189	△ 0.2
諸 支 出 金	令和7年度	3,596,487,000	3,503,769,621	3.6	1,785,000	90,932,379	97.4
	令和6年度	6,132,497,000	6,013,457,047	6.0	50,934,000	68,105,953	98.1
	増 △ 減	△ 2,536,010,000	△ 2,509,687,426	-	△ 49,149,000	22,826,426	△ 0.7
職 員 費	令和7年度	12,711,731,690	12,329,578,601	12.7	10,500,000	371,653,089	97.0
	令和6年度	12,088,066,000	11,790,964,792	11.7	2,985,690	294,115,518	97.5
	増 △ 減	623,665,690	538,613,809	-	7,514,310	77,537,571	△ 0.5
予 備 費	令和7年度	42,319,266	0	0.0	0	42,319,266	0.0
	令和6年度	44,811,300	0	0.0	0	44,811,300	0.0
	増 △ 減	△ 2,492,034	0	-	0	△ 2,492,034	0.0
歳 出 合 計	令和7年度	104,544,876,230	96,820,971,344	100.0	2,928,995,984	4,794,908,902	92.6
	令和6年度	107,712,554,700	100,273,828,260	100.0	1,933,395,230	5,505,331,210	93.1
	増 △ 減	△ 3,167,678,470	△ 3,452,856,916	-	995,600,754	△ 710,422,308	△ 0.5

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

【第5款】議会費

決算額は、331,312千円で、前年度と比較して2,976千円、0.9%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費306,719千円である。

また、予算現額に対する執行率は95.8%で、14,392千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
議会費	345,704,000	331,311,705	95.8	0	14,392,295	334,288,185	△ 2,976,480

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	317,697,000	306,718,564	0	△ 10,978,436	△ 3.5	行政調査行程の精査等による旅費の減及び政務活動費の返還による減
議会費 議会事務局費	8,287,000	5,793,427	0	△ 2,493,573	△ 30.1	出張行程の精査等による旅費の減

【第10款】総務費

決算額は、3,705,018千円で、前年度と比較して716,725千円、24.0%増加した。

これは主として、諸費が218,632千円減少した一方で、防災諸費が438,185千円、一般管理費が148,118千円、戸籍住民基本台帳費が80,237千円及び統計調査費が65,356千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費789,756千円、一般管理費の一般行政事務費614,706千円及び防災諸費の防災無線整備費428,560千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.9%で、224,713千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
総務管理費	3,394,801,960	3,176,936,900	93.6	51,700,000	166,165,060	2,747,759,026	429,177,874
一般管理費	1,000,380,800	918,364,525	91.8	50,600,000	31,416,275	770,246,770	148,117,755
職員管理費	51,777,000	47,623,052	92.0	0	4,153,948	50,300,213	△ 2,677,161
広報広聴費	57,111,000	56,445,303	98.8	0	665,697	55,719,331	725,972
住民活動費	188,704,000	181,331,950	96.1	0	7,372,050	169,291,252	12,040,698
男女共同参画推進費	2,916,000	2,486,630	85.3	0	429,370	3,214,270	△ 727,640
財政管理費	4,394,000	4,125,500	93.9	0	268,500	4,245,315	△ 119,815
会計管理費	74,243,000	52,157,922	70.3	0	22,085,078	38,768,838	13,389,084
財産管理費	42,332,000	39,319,429	92.9	0	3,012,571	12,600,078	26,719,351
契約管理費	684,000	630,221	92.1	0	53,779	305,662	324,559
企画費	28,093,000	25,152,971	89.5	0	2,940,029	27,298,967	△ 2,145,996
川西支所費	1,581,000	1,545,058	97.7	0	35,942	1,422,747	122,311
大正支所費	952,000	926,350	97.3	0	25,650	943,305	△ 16,955
公平委員会費	287,000	117,500	40.9	0	169,500	183,940	△ 66,440
事務改善費	972,229,160	906,311,090	93.2	1,100,000	64,818,070	892,110,168	14,200,922
交通防犯対策費	12,493,000	11,495,899	92.0	0	997,101	11,757,328	△ 261,429
防災諸費	645,451,000	624,890,373	96.8	0	20,560,627	186,705,388	438,184,985
諸費	311,174,000	304,013,127	97.7	0	7,160,873	522,645,454	△ 218,632,327
徴税費	187,447,000	176,047,935	93.9	0	11,399,065	115,990,851	60,057,084
税務総務費	137,226,000	130,145,669	94.8	0	7,080,331	72,972,070	57,173,599
納税奨励費	50,221,000	45,902,266	91.4	0	4,318,734	43,018,781	2,883,485
戸籍住民基本台帳費	173,598,000	143,506,680	82.7	6,338,200	23,753,120	63,270,166	80,236,514
選挙費	144,394,000	132,165,978	91.5	0	12,228,022	50,192,245	81,973,733
選挙管理委員会費	3,862,000	3,227,001	83.6	0	634,999	3,199,430	27,571
衆議院議員選挙費	58,592,000	52,811,603	90.1	0	5,780,397	46,992,815	5,818,788
参議院議員選挙費	57,507,000	53,277,529	92.6	0	4,229,471	-	53,277,529
市長選挙費	17,323,000	16,037,245	92.6	0	1,285,755	-	16,037,245
市議会議員選挙費	7,110,000	6,812,600	95.8	0	297,400	-	6,812,600
統計調査費	83,227,000	72,676,051	87.3	0	10,550,949	7,319,982	65,356,069
監査委員費	4,301,000	3,684,081	85.7	0	616,919	3,760,224	△ 76,143
合 計	3,987,768,960	3,705,017,625	92.9	58,038,200	224,713,135	2,988,292,494	716,725,131

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
一般管理費	市役所庁舎整備費	50,600,000	繰越明許費
事務改善費	行政情報システム運営費	1,100,000	繰越明許費
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	6,338,200	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	635,150,000	614,705,914	0	△ 20,444,086	△ 3.2	おびひろ応援寄附金受納額の減による事務費の減
会計管理費 会計管理費	74,243,000	52,157,922	0	△ 22,085,078	△ 29.7	振込件数の減
企画費 高等教育連携事業費	3,600,000	2,219,020	0	△ 1,380,980	△ 38.4	事業採択件数の減に伴う事業費の減
事務改善費 行政情報システム運営費	854,968,160	789,755,532	1,100,000	△ 64,112,628	△ 7.5	事業内容の変更等による減
防災諸費 防災無線整備費	440,000,000	428,560,000	0	△ 11,440,000	△ 2.6	入札による減
戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務費	173,598,000	143,506,680	6,338,200	△ 23,753,120	△ 14.2	入札による減
統計調査費 統計調査費	83,227,000	72,676,051	0	△ 10,550,949	△ 12.7	調査員数の減

【第 15 款】民生費

決算額は、36,524,630 千円で、前年度と比較して 446,487 千円、1.2%減少した。

これは主として、児童措置費が 832,915 千円、障害者福祉費が 357,636 千円及び児童福祉総務費が 295,576 千円増加した一方で、社会福祉総務費が 1,979,873 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、障害者福祉費の障害者自立支援給付費 7,679,893 千円及び扶助費の生活保護費 7,553,901 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.0%で、1,441,786 千円の不用額が生じた。

第 38 表 民生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌 繰 年 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
社会福祉費	14,782,722,014	14,160,761,702	95.8	0	621,960,312	15,769,659,574	△ 1,608,897,872
社会福祉総務費	998,822,014	841,857,120	84.3	0	156,964,894	2,821,730,037	△ 1,979,872,917
障害者福祉費	8,498,959,000	8,263,476,096	97.2	0	235,482,904	7,905,839,626	357,636,470
老人福祉費	735,545,000	687,739,577	93.5	0	47,805,423	706,998,234	△ 19,258,657
国民健康保険会計繰出金	1,831,960,000	1,748,799,286	95.5	0	83,160,714	1,753,033,329	△ 4,234,043
介護保険会計繰出金	2,717,436,000	2,618,889,623	96.4	0	98,546,377	2,582,058,348	36,831,275
年金費	1,004,000	952,796	94.9	0	51,204	928,454	24,342
児童福祉費	11,529,187,000	11,043,479,577	95.8	7,780,000	477,927,423	9,942,608,848	1,100,870,729
児童福祉総務費	797,677,000	748,541,017	93.8	7,780,000	41,355,983	452,965,114	295,575,903
児童措置費	9,239,480,284	8,815,829,382	95.4	0	423,650,902	7,982,914,232	832,915,150
母子等福祉費	903,655,716	897,166,455	99.3	0	6,489,261	875,062,579	22,103,876
児童福祉施設費	588,374,000	581,942,723	98.9	0	6,431,277	631,666,923	△ 49,724,200
医療給付費	3,862,636,000	3,733,431,528	96.7	0	129,204,472	3,541,848,031	191,583,497
子ども医療給付費	467,417,000	413,055,561	88.4	0	54,361,439	411,394,154	1,661,407
未熟児養育医療給付費	13,206,000	11,193,068	84.8	0	2,012,932	8,757,974	2,435,094
ひとり親家庭等医療給付費	128,701,000	122,691,491	95.3	0	6,009,509	128,168,632	△ 5,477,141
重度心身障害者医療給付費	271,139,000	270,265,169	99.7	0	873,831	272,524,007	△ 2,258,838
後期高齢者医療費	2,118,591,000	2,118,590,075	100.0	0	925	1,941,349,765	177,240,310
後期高齢者医療会計繰出金	863,582,000	797,636,164	92.4	0	65,945,836	779,653,499	17,982,665
生活保護費	8,281,775,000	7,586,004,211	91.6	483,128,000	212,642,789	7,716,071,426	△ 130,067,215
生活保護総務費	69,834,000	32,103,201	46.0	34,559,000	3,171,799	30,961,894	1,141,307
扶助費	8,211,941,000	7,553,901,010	92.0	448,569,000	209,470,990	7,685,109,532	△ 131,208,522
合 計	38,457,324,014	36,524,629,814	95.0	490,908,000	1,441,786,200	36,971,116,333	△ 446,486,519

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当	7,780,000	繰越明許費
生活保護総務費	生活保護事務費	34,559,000	繰越明許費
扶助費	生活保護費	448,569,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 価格高騰重点支援給付金 給付費	676,192,280	536,533,077	0	△ 139,659,203	△ 20.7	給付対象者の減による交付金の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	7,849,430,000	7,679,892,938	0	△ 169,537,062	△ 2.2	利用額の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	299,201,000	245,543,125	0	△ 53,657,875	△ 17.9	利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	335,647,000	318,851,749	0	△ 16,795,251	△ 5.0	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	184,027,000	168,859,292	0	△ 15,167,708	△ 8.2	バス利用者の減
老人福祉費 介護保険利用者負担軽減 対策費	66,787,000	53,902,837	0	△ 12,884,163	△ 19.3	利用者負担軽減額の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,831,960,000	1,748,799,286	0	△ 83,160,714	△ 4.5	保健基盤安定の軽減対象者及び 事務費の減に伴う繰出金の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,717,436,000	2,618,889,623	0	△ 98,546,377	△ 3.6	保険給付費等の減に伴う繰出金 の減
児童福祉総務費 物価高対応子育て応援 手当	484,844,000	445,952,305	7,780,000	△ 31,111,695	△ 6.5	申請件数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	3,438,723,000	3,427,028,956	0	△ 11,694,044	△ 0.3	入所児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,564,377,000	1,527,168,296	0	△ 37,208,704	△ 2.4	対象児童数の減
児童措置費 児童手当	3,190,560,000	2,805,725,000	0	△ 384,835,000	△ 12.1	対象児童数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	850,014,000	870,250,880	0	20,236,880	2.4	対象者数の増
母子等福祉費 ひとり親家庭等高等職業 訓練促進給付費	23,057,000	11,527,500	0	△ 11,529,500	△ 50.0	対象者数の減
子ども医療給付費 子ども医療給付費	452,968,000	400,133,195	0	△ 52,834,805	△ 11.7	医療費及び医療費助成件数の減
後期高齢者医療会計 繰出金 後期高齢者医療会計 繰出金	863,582,000	797,636,164	0	△ 65,945,836	△ 7.6	保健基盤安定の軽減対象者及び 事務費の減に伴う繰出金の減
扶助費 生活保護費	8,211,941,000	7,553,901,010	448,569,000	△ 209,470,990	△ 2.7	生活扶助及び医療扶助の減

【第 20 款】衛生費

決算額は、3,670,256 千円で、前年度と比較して 2,148,821 千円、36.9%減少した。

これは主として、ごみ処理費が 29,636 千円増加した一方で、衛生諸費が 2,113,852 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）の新中間処理施設整備費分担金 600,846 千円、ごみ処理施設管理運営費分担金 544,996 千円、ごみ処理費のごみ収集・運搬業務費 429,477 千円及びリサイクル事業費 334,665 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 94.2%で、225,099 千円の不用額が生じた。

第 39 表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
保健衛生費	1,774,817,000	1,565,067,865	88.2	0	209,749,135	1,630,319,350	△ 65,251,485
保健衛生総務費	440,172,000	423,622,513	96.2	0	16,549,487	414,750,018	8,872,495
夜間急病診療費	307,563,000	274,893,236	89.4	0	32,669,764	245,826,871	29,066,365
予防費	665,350,000	557,502,967	83.8	0	107,847,033	626,693,453	△ 69,190,486
保健福祉センター費	46,268,000	42,318,090	91.5	0	3,949,910	65,917,787	△ 23,599,697
環境衛生費	142,395,000	97,573,498	68.5	0	44,821,502	106,511,770	△ 8,938,272
火葬場費	106,441,736	104,247,173	97.9	0	2,194,563	101,232,233	3,014,940
墓地費	12,527,264	12,429,078	99.2	0	98,186	15,878,831	△ 3,449,753
広域水道費	14,037,000	13,244,000	94.4	0	793,000	13,962,000	△ 718,000
中島霊園事業会計繰出金	40,063,000	39,237,310	97.9	0	825,690	39,546,387	△ 309,077
清掃費	924,006,000	910,788,926	98.6	0	13,217,074	880,506,532	30,282,394
清掃総務費	62,205,000	54,006,448	86.8	0	8,198,552	53,260,387	746,061
ごみ処理費	789,968,000	785,385,324	99.4	0	4,582,676	755,748,852	29,636,472
し尿処理費	71,833,000	71,397,154	99.4	0	435,846	71,497,293	△ 100,139
衛生諸費	1,196,532,000	1,194,399,450	99.8	0	2,132,550	3,308,251,140	△ 2,113,851,690
合 計	3,895,355,000	3,670,256,241	94.2	0	225,098,759	5,819,077,022	△ 2,148,820,781

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	114,194,000	101,755,776	0	△ 12,438,224	△ 10.9	受診者数の減
夜間急病診療費 休日夜間急病センター 管理運営費	190,242,000	157,607,377	0	△ 32,634,623	△ 17.2	受診者数回復に伴う指定管理料 返還による減
予防費 がん検診・健康診査費	152,918,000	142,651,775	0	△ 10,266,225	△ 6.7	受診者数の減
予防費 予防接種費	348,739,000	301,239,498	0	△ 47,499,502	△ 13.6	接種者数の減
予防費 感染症予防費	160,254,000	110,600,971	0	△ 49,653,029	△ 31.0	接種者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 事業資金貸付金	51,687,000	28,952,619	0	△ 22,734,381	△ 44.0	貸付申請件数及び前年度末貸付 残額の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進 補助事業費	38,700,000	20,809,000	0	△ 17,891,000	△ 46.2	補助申請件数の減

【第 25 款】労働費

決算額は、83,152 千円で、前年度と比較して 11,415 千円、15.9%増加した。

これは、労働諸費が 6,747 千円及び地域雇用対策費が 4,668 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費 22,666 千円及び地域雇用対策費の地域雇用創出促進費 17,761 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 94.2%で、5,131 千円の不用額が生じた。

第 40 表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	88,283,000	83,151,732	94.2	0	5,131,268	71,736,656	11,415,076
労働諸費	65,419,000	65,390,690	100.0	0	28,310	58,643,306	6,747,384
地域雇用対策費	22,864,000	17,761,042	77.7	0	5,102,958	13,093,350	4,667,692
合 計	88,283,000	83,151,732	94.2	0	5,131,268	71,736,656	11,415,076

【第 30 款】農林水産業費

決算額は、4,914,665 千円で、前年度と比較して 240,639 千円、5.1%増加した。

これは主として、農業農村整備費が 152,609 千円及び農業総務費が 79,373 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金 2,486,627 千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費 655,031 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 80.3%で、428,991 千円の不用額が生じた。

第 41 表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
農業費	5,901,556,000	4,724,685,394	80.1	778,968,000	397,902,606	4,502,429,334	222,256,060
農業委員会費	20,619,000	19,598,590	95.1	0	1,020,410	18,816,559	782,031
農業総務費	2,641,295,000	2,490,291,697	94.3	0	151,003,303	2,410,918,534	79,373,163
農業振興費	2,060,898,296	1,188,400,840	57.7	692,668,000	179,829,456	1,217,310,609	△ 28,909,769
畜産振興費	369,954,704	361,452,601	97.7	0	8,502,103	343,051,060	18,401,541
農業農村整備費	808,789,000	664,941,666	82.2	86,300,000	57,547,334	512,332,572	152,609,094
林業費	221,068,000	189,979,439	85.9	0	31,088,561	171,596,068	18,383,371
林業総務費	107,281,000	93,903,290	87.5	0	13,377,710	84,455,217	9,448,073
市有林経営費	113,787,000	96,076,149	84.4	0	17,710,851	87,140,851	8,935,298
合 計	6,122,624,000	4,914,664,833	80.3	778,968,000	428,991,167	4,674,025,402	240,639,431

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	692,668,000	繰越明許費
農業農村整備費	道営水利施設等保全高度化事業費	86,300,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,636,953,000	2,486,627,372	0	△ 150,325,628	△ 5.7	新規貸付件数の減
農業振興費 農業経営体制強化事業費	13,308,000	7,694,013	0	△ 5,613,987	△ 42.2	申請件数の減
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	1,375,050,000	655,030,645	692,668,000	△ 27,351,355	△ 4.0	農地利用効率化等支援交付金の 不採択による不実行及び事業内 容の変更による減
農業振興費 農業センター施設整備費	396,079,000	356,781,208	0	△ 39,297,792	△ 9.9	設計内容の精査及び入札減によ る事業費の減
畜産振興費 馬文化承継事業費	12,436,000	8,627,561	0	△ 3,808,439	△ 30.6	事業内容の見直しによる減
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	407,406,000	269,725,726	86,300,000	△ 51,380,274	△ 16.0	道営事業費の減に伴う負担金及 び補助金の減
林業総務費 森林整備促進費	36,642,000	24,705,049	0	△ 11,936,951	△ 32.6	担い手不足による私有林等整備 事業の不実行
市有林経営費 基幹作業道等開設費	20,000,000	12,969,000	0	△ 7,031,000	△ 35.2	設計単価の減及び入札減による 事業費の減

【第 35 款】商工費

決算額は、7,339,903 千円で、前年度と比較して 673,713 千円、10.1%増加した。

これは主として、空港管理費が 469,144 千円減少した一方で、商工総務費が 891,297 千円、都心振興費が 172,871 千円及び観光費が 60,978 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金 4,900,000 千円、商工観光振興基金積立金 848,004 千円及び空港管理費の空港整備費 402,010 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 84.1%で、1,174,926 千円の不用額が生じた。

第 42 表 商工費決算状況

(単位:円・%)							
科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
商工費	8,729,400,000	7,339,903,082	84.1	214,571,000	1,174,925,918	6,666,190,293	673,712,789
商工総務費	7,417,210,000	6,071,027,163	81.9	214,571,000	1,131,611,837	5,179,729,744	891,297,419
フードバレー構想推進費	13,440,000	13,005,890	96.8	0	434,110	12,510,889	495,001
商業振興費	19,510,000	17,120,789	87.8	0	2,389,211	16,971,930	148,859
工業振興費	103,269,000	91,455,888	88.6	0	11,813,112	117,933,030	△ 26,477,142
都心振興費	188,541,000	186,926,645	99.1	0	1,614,355	14,056,056	172,870,589
市民活動交流センター費	15,490,000	15,300,301	98.8	0	189,699	15,361,944	△ 61,643
観光費	417,026,000	407,148,742	97.6	0	9,877,258	346,170,864	60,977,878
空港管理費	425,535,000	421,968,710	99.2	0	3,566,290	891,112,244	△ 469,143,534
消費者対策費	32,492,000	31,167,600	95.9	0	1,324,400	26,522,318	4,645,282
親善交流費	96,887,000	84,781,354	87.5	0	12,105,646	45,821,274	38,960,080
合 計	8,729,400,000	7,339,903,082	84.1	214,571,000	1,174,925,918	6,666,190,293	673,712,789

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
商工総務費	産学官連携促進費	214,571,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	37,000,000	19,539,964	0	△ 17,460,036	△ 47.2	保証料補給金の申請件数の減
商工総務費 産学官連携促進費	311,707,000	84,749,167	214,571,000	△ 12,386,833	△ 12.8	事業対象経費の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	△ 18.3	金融機関への追加預託の未実施による減
工業振興費 企業立地促進事業費	80,726,000	69,782,595	0	△ 10,943,405	△ 13.6	補助金の減
親善交流費 国内姉妹都市交流費	4,050,000	2,738,573	0	△ 1,311,427	△ 32.4	事業内容の変更による減

【第 40 款】土木費

決算額は、7,091,219 千円で、前年度と比較して 1,107,179 千円、18.5%増加した。

これは主として、道路維持費が 95,373 千円減少した一方で、公営住宅建替事業費が 736,301 千円、街路整備費が 178,294 千円、橋りょう新設改良費が 150,154 千円及び住宅総務費が 112,445 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費 1,294,979 千円、街路整備費の都市計画道路整備費 413,186 千円及び橋りょう新設改良費の橋りょう長寿命化事業費 346,153 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 91.8%で、321,321 千円の不用額が生じた。

第 43 表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
道路橋りょう費	4,109,355,000	3,778,677,875	92.0	170,034,000	160,643,125	3,680,170,121	98,507,754
道路橋りょう総務費	13,635,000	12,729,314	93.4	0	905,686	11,130,877	1,598,437
道路維持費	2,650,456,000	2,520,763,809	95.1	0	129,692,191	2,616,137,117	△ 95,373,308
橋りょう維持費	430,000	422,400	98.2	0	7,600	414,216	8,184
道路新設改良費	1,035,864,000	849,120,494	82.0	170,034,000	16,709,506	819,462,808	29,657,686
橋りょう新設改良費	355,788,000	346,152,858	97.3	0	9,635,142	195,999,103	150,153,755
交通安全施設費	53,182,000	49,489,000	93.1	0	3,693,000	37,026,000	12,463,000
河川費	28,389,000	27,066,545	95.3	0	1,322,455	16,593,753	10,472,792
河川総務費	2,153,000	1,987,645	92.3	0	165,355	4,345,253	△ 2,357,608
河川維持費	11,648,000	11,438,900	98.2	0	209,100	11,016,500	422,400
河川改良費	14,588,000	13,640,000	93.5	0	948,000	1,232,000	12,408,000
都市計画費	1,584,159,000	1,333,715,052	84.2	138,299,000	112,144,948	1,190,338,833	143,376,219
都市計画総務費	51,183,000	39,460,107	77.1	9,405,000	2,317,893	89,594,125	△ 50,134,018
区画整理費	234,000	191,907	82.0	0	42,093	441,669	△ 249,762
公園緑地費	333,000,647	330,716,102	99.3	0	2,284,545	305,981,515	24,734,587
街路整備費	556,718,000	413,186,098	74.2	128,894,000	14,637,902	234,891,772	178,294,326
公園整備費	323,829,353	247,179,063	76.3	0	76,650,290	230,468,537	16,710,526
帯広の森整備費	109,695,000	93,932,836	85.6	0	15,762,164	128,902,546	△ 34,969,710
公共交通整備促進費	209,499,000	209,048,939	99.8	0	450,061	200,058,669	8,990,270
住宅費	1,998,970,300	1,951,759,421	97.6	0	47,210,879	1,096,936,943	854,822,478
住宅総務費	350,673,000	332,630,894	94.9	0	18,042,106	220,185,652	112,445,242
住宅管理費	362,335,000	350,480,130	96.7	0	11,854,870	343,917,999	6,562,131
建築指導費	3,451,000	3,065,938	88.8	0	385,062	3,552,223	△ 486,285
公営住宅建替事業費	1,282,511,300	1,265,582,459	98.7	0	16,928,841	529,281,069	736,301,390
合 計	7,720,873,300	7,091,218,893	91.8	308,333,000	321,321,407	5,984,039,650	1,107,179,243

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	170,034,000	繰越明許費
都市計画総務費	都市計画制度推進費	9,405,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	128,894,000	繰越明許費

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	262,892,000	273,607,456	0	10,715,456	4.1	農村部道路の災害復旧修繕料の増
道路維持費 市道除雪費	1,387,982,000	1,294,979,269	0	△ 93,002,731	△ 6.7	降雪量等による事業量の減
道路維持費 除雪機械購入費	107,694,000	88,862,140	0	△ 18,831,860	△ 17.5	入札による減
道路維持費 特殊舗装整備費	311,500,000	298,188,000	0	△ 13,312,000	△ 4.3	入札による減
道路維持費 道路ストック補修事業費	63,105,000	49,038,000	0	△ 14,067,000	△ 22.3	社会資本整備総合交付金内示減による事業費の減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	1,035,864,000	849,120,494	170,034,000	△ 16,709,506	△ 1.9	入札による減及び道路摺付の減
街路整備費 都市計画道路整備費	556,718,000	413,186,098	128,894,000	△ 14,637,902	△ 3.4	道路摺付及び事業損失調査の減
公園整備費 公園整備費	95,101,000	64,476,463	0	△ 30,624,537	△ 32.2	国費配当減に伴う事業設計内容の見直しによる減
公園整備費 既存公園整備費	234,757,000	182,702,600	0	△ 52,054,400	△ 22.2	国費配当減に伴う事業設計内容の見直し及び未執行による減
帯広の森整備費 帯広の森整備費	47,500,000	27,753,000	0	△ 19,747,000	△ 41.6	国費配当減に伴う事業設計内容の見直しによる減
住宅総務費 住宅建設奨励費	4,500,000	1,350,000	0	△ 3,150,000	△ 70.0	申請件数の減
住宅総務費 空家等対策事業費	7,869,000	4,537,622	0	△ 3,331,378	△ 42.3	申請件数の減
公営住宅建替事業費 公営住宅建替事業費	1,233,823,300	1,220,758,568	0	△ 13,064,732	△ 1.1	予定価格の減及び入札による減

【第 45 款】消防費

決算額は、2,326,353 千円で、前年度と比較して 231,509 千円、11.1%増加した。

これは主として、消防施設費が 50,826 千円減少した一方で、常備消防費が 269,061 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金 2,063,095 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.6%で、9,543 千円の不用額が生じた。

第 44 表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
消防費	2,335,896,000	2,326,353,281	99.6	0	9,542,719	2,094,844,410	231,508,871
常備消防費	2,196,814,000	2,196,641,308	100.0	0	172,692	1,927,580,282	269,061,026
非常備消防費	77,907,000	72,286,019	92.8	0	5,620,981	59,012,043	13,273,976
消防施設費	61,175,000	57,425,954	93.9	0	3,749,046	108,252,085	△ 50,826,131
合 計	2,335,896,000	2,326,353,281	99.6	0	9,542,719	2,094,844,410	231,508,871

【第 50 款】教育費

決算額は、7,609,106 千円で、前年度と比較して 1,462,280 千円、16.1%減少した。

これは主として、中学校費の施設整備費が 662,792 千円及び教育振興費が 246,724 千円増加した一方で、小学校費の施設整備費が 1,834,203 千円及び社会教育費の動物園費が 396,912 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,206,842 千円、中学校の施設整備費の学校施設空調整備事業費 807,583 千円、学校給食センター費の学校給食業務費 732,807 千円及び学校給食センター管理費 341,224 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 83.8%で、406,243 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	270,787,000	254,742,931	94.1	0	16,044,069	569,010,615	△ 314,267,684
教育委員会費	5,097,000	4,963,200	97.4	0	133,800	4,813,490	149,710
事務局費	189,132,000	180,672,192	95.5	0	8,459,808	473,867,863	△ 293,195,671
地域連携費	25,791,000	21,124,255	81.9	0	4,666,745	21,727,800	△ 603,545
指導研修費	34,854,000	32,700,982	93.8	0	2,153,018	31,956,324	744,658
教育研究所費	15,406,000	14,846,435	96.4	0	559,565	14,308,242	538,193
教職員住宅費	507,000	435,867	86.0	0	71,133	22,336,896	△ 21,901,029
小学校費	1,597,979,000	1,301,310,536	81.4	221,918,000	74,750,464	3,153,224,619	△ 1,851,914,083
学校管理費	853,395,000	813,528,830	95.3	0	39,866,170	767,753,368	45,775,462
学校営繕費	58,451,000	57,871,130	99.0	0	579,870	45,651,964	12,219,166
教育振興費	263,557,000	250,422,532	95.0	0	13,134,468	326,128,013	△ 75,705,481
施設整備費	422,576,000	179,488,044	42.5	221,918,000	21,169,956	2,013,691,274	△ 1,834,203,230
中学校費	2,868,139,000	1,857,253,184	64.8	821,567,338	189,318,478	921,185,181	936,068,003
学校管理費	364,841,000	352,599,376	96.6	0	12,241,624	345,469,706	7,129,670
学校営繕費	36,790,000	36,554,282	99.4	0	235,718	17,132,122	19,422,160
教育振興費	481,186,000	456,569,818	94.9	0	24,616,182	209,845,528	246,724,290
施設整備費	1,985,322,000	1,011,529,708	51.0	821,567,338	152,224,954	348,737,825	662,791,883
高等学校費	158,761,000	144,159,513	90.8	0	14,601,487	156,929,721	△ 12,770,208
学校管理費	68,440,000	60,426,411	88.3	0	8,013,589	56,370,245	4,056,166
学校営繕費	4,365,000	3,924,992	89.9	0	440,008	11,564,894	△ 7,639,902
教育振興費	27,150,000	25,798,110	95.0	0	1,351,890	20,827,582	4,970,528
施設整備費	58,806,000	54,010,000	91.8	0	4,796,000	68,167,000	△ 14,157,000
社会教育費	1,259,588,000	1,162,616,882	92.3	22,406,840	74,564,278	1,569,386,679	△ 406,769,797
社会教育総務費	10,338,000	9,277,450	89.7	0	1,060,550	8,562,350	715,100
文化振興費	17,593,000	15,726,170	89.4	0	1,866,830	21,989,281	△ 6,263,111
とからプラザ費	378,189,542	376,240,491	99.5	180	1,948,871	316,821,271	59,419,220
市民文化ホール費	172,508,458	170,539,279	98.9	0	1,969,179	235,493,897	△ 64,954,618
百年記念館費	69,043,000	65,670,030	95.1	0	3,372,970	61,183,730	4,486,300
図書館費	230,273,000	177,863,191	77.2	0	52,409,809	163,197,509	14,665,682
児童会館費	67,578,000	66,331,741	98.2	0	1,246,259	73,706,019	△ 7,374,278
動物園費	281,837,000	250,310,264	88.8	22,406,660	9,120,076	647,222,714	△ 396,912,450
市民ギャラリー費	32,228,000	30,658,266	95.1	0	1,569,734	30,211,998	446,268
農業体験実習館費	-	-	-	-	-	10,997,910	△ 10,997,910
保健体育費	2,925,988,000	2,889,022,690	98.7	606	36,964,704	2,701,648,792	187,373,898
保健体育総務費	81,043,000	75,518,566	93.2	0	5,524,434	72,107,328	3,411,238
体育施設費	1,738,632,000	1,731,257,131	99.6	606	7,374,263	1,594,975,058	136,282,073
学校給食センター費	1,106,313,000	1,082,246,993	97.8	0	24,066,007	1,034,566,406	47,680,587
合 計	9,081,242,000	7,609,105,736	83.8	1,065,892,784	406,243,480	9,071,385,607	△ 1,462,279,871

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
施設整備費(小学校)	学校リニューアル改修事業費	221,918,000	繰越明許費
施設整備費(中学校)	学校リニューアル改修事業費	188,770,000	繰越明許費
	南町中学校整備費	615,202,338	通次繰越
		17,595,000	繰越明許費
とかちプラザ費	とかちプラザ施設整備費	180	通次繰越
動物園費	動物園施設整備費	22,406,660	繰越明許費
体育施設費	社会体育施設整備費	606	通次繰越

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
地域連携費 放課後子ども広場事業費	8,860,000	5,510,191	0	△ 3,349,809	△ 37.8	実施回数の減
学校管理費(小学校) 学校管理費	468,354,000	444,889,581	0	△ 23,464,419	△ 5.0	使用量や燃料単価等の減による 燃料費及び光熱水費の減
学校管理費(小学校) 特別支援教育補助職員費	15,064,000	10,333,535	0	△ 4,730,465	△ 31.4	看護師派遣対象児童の長期欠席 に伴う実施回数の減
教育振興費(小学校) 就学援助費	99,430,000	89,075,301	0	△ 10,354,699	△ 10.4	認定者数の減
施設整備費(小学校) 学校リニューアル改修 事業費	419,896,000	176,866,144	221,918,000	△ 21,111,856	△ 10.7	事業内容の精査による減
教育振興費(中学校) 教育環境デジタル化 推進費	291,940,000	275,047,247	0	△ 16,892,753	△ 5.8	入札による減
施設整備費(中学校) 学校施設空調整備事業費	956,381,000	807,583,318	0	△ 148,797,682	△ 15.6	入札による減
文化振興費 文化活動団体・指導者 育成費	5,166,000	3,501,981	0	△ 1,664,019	△ 32.2	派遣補助金の減
市民文化ホール費 市民文化ホール施設 整備費	4,430,000	7,702,860	0	3,272,860	73.9	電話設備故障に伴う更新による増
図書館費 図書館施設整備費	72,115,000	24,076,360	0	△ 48,038,640	△ 66.6	修繕の仕様見直し及び入札によ る減
保健体育総務費 全国・全道大会開催費	6,465,000	4,508,970	0	△ 1,956,030	△ 30.3	申請件数の減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	351,763,000	341,224,470	0	△ 10,538,530	△ 3.0	水道・都市ガス料金の単価の減 及び使用量の節減
学校給食センター費 学校給食業務費	746,036,000	732,806,758	0	△ 13,229,242	△ 1.8	児童生徒数の減

【第 55 款】公債費

決算額は、7,392,010 千円で、前年度と比較して 402,400 千円、5.2%減少した。

これは、利子が 88,398 千円増加した一方で、元金が 490,798 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金 6,955,312 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.5%で、37,858 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
公債費	7,429,868,000	7,392,010,180	99.5	0	37,857,820	7,794,410,369	△ 402,400,189
元金	6,962,580,000	6,955,312,571	99.9	0	7,267,429	7,446,110,421	△ 490,797,850
利子	467,288,000	436,697,609	93.5	0	30,590,391	348,299,948	88,397,661
合 計	7,429,868,000	7,392,010,180	99.5	0	37,857,820	7,794,410,369	△ 402,400,189

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	439,288,000	417,424,906	0	△ 21,863,094	△ 5.0	借入利率の低下等による減
利子 一時借入金利子	28,000,000	19,272,703	0	△ 8,727,297	△ 31.2	繰替運用元金の減及び利率の低下による減

【第 60 款】諸支出金

決算額は、3,503,770 千円で、前年度と比較して 2,509,687 千円、41.7%減少した。

これは主として、水道事業会計支出金が 669,454 千円増加した一方で、公共施設等整備保全基金費が 2,686,135 千円及び財政調整基金費が 475,296 千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金 1,396,460 千円、財政調整基金積立金 795,312 千円及び水道事業会計支出金 762,763 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.4%で、90,932 千円の不用額が生じた。

第 47 表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
財政調整基金費	798,786,000	795,312,021	99.6	0	3,473,979	1,270,607,526	△ 475,295,505
公共施設等整備保全基金費	405,639,000	403,245,581	99.4	0	2,393,419	3,089,380,519	△ 2,686,134,938
公営企業費	2,246,044,000	2,159,223,019	96.1	1,785,000	85,035,981	1,474,013,002	685,210,017
水道事業会計支出金	770,186,000	762,762,980	99.0	0	7,423,020	93,308,834	669,454,146
下水道事業会計支出金	1,475,858,000	1,396,460,039	94.6	1,785,000	77,612,961	1,380,704,168	15,755,871
諸支出金	146,018,000	145,989,000	100.0	0	29,000	179,456,000	△ 33,467,000
合 計	3,596,487,000	3,503,769,621	97.4	1,785,000	90,932,379	6,013,457,047	△ 2,509,687,426

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
下水道事業会計支出金	下水道事業会計支出金	1,785,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,475,858,000	1,396,460,039	1,785,000	△ 77,612,961	△ 5.3	雨水処理負担金等の減

【第 65 款】職員費

決算額は、12,329,579 千円で、前年度と比較して 538,614 千円、4.6%増加した。

これは、諸費が 99,109 千円減少した一方で、職員給与費が 637,723 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 11,952,916 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.0%で、371,653 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
職員給与関係費	12,711,731,690	12,329,578,601	97.0	10,500,000	371,653,089	11,790,964,792	538,613,809
職員給与費	12,316,478,690	12,034,714,364	97.7	10,500,000	271,264,326	11,396,991,638	637,722,726
諸費	395,253,000	294,864,237	74.6	0	100,388,763	393,973,154	△ 99,108,917
合 計	12,711,731,690	12,329,578,601	97.0	10,500,000	371,653,089	11,790,964,792	538,613,809

＜翌年度繰越額＞

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	10,500,000	繰越明許費

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	12,232,379,690	11,952,916,474	10,500,000	△ 268,963,216	△ 2.2	年度途中退職者及び育休取得者等の増加による減
諸費 退職手当	393,476,000	293,276,454	0	△ 100,199,546	△ 25.5	自己都合退職者の減

【第 70 款】 予備費

充用額は 7,681 千円で、前年度と比較して 2,492 千円増加した。
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

民生費（定額減税補足給付金（不足額給付）給付業務委託） 7,680,734 円

第 49 表 予備費決算状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A－B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B－C
予備費	50,000,000	7,680,734	42,319,266	5,188,700	2,492,034

3 特別会計

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか5会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに1,142,158千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計の5会計である。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	令和7年度	15,155,474	15,109,372	46,102	0	46,102
	令和6年度	15,467,312	15,450,334	16,978	0	16,978
後期高齢者医療会計	令和7年度	3,324,734	3,199,783	124,951	0	124,951
	令和6年度	3,127,948	3,009,610	118,338	0	118,338
介護保険会計	令和7年度	17,706,568	17,138,082	568,486	0	568,486
	令和6年度	17,397,773	16,768,147	629,626	0	629,626
中島霊園事業会計	令和7年度	63,132	63,132	0	0	0
	令和6年度	49,218	49,218	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和7年度	56,336,924	55,935,130	401,794	0	401,794
	令和6年度	59,481,882	59,294,267	187,615	0	187,615
駐車場事業会計	令和7年度	67,379	66,554	825	0	825
	令和6年度	26,457	26,286	171	0	171
合 計	令和7年度	92,654,211	91,512,053	1,142,158	0	1,142,158
	令和6年度	95,550,590	94,597,862	952,728	0	952,728

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計及び駐車場事業会計を除く4会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 △ 減	
			金 額	率
国 民 健 康 保 険 会 計	1,748,799,286	1,753,033,329	△ 4,234,043	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	797,636,164	779,653,499	17,982,665	2.3
介 護 保 険 会 計	2,618,889,623	2,582,058,348	36,831,275	1.4
中 島 霊 園 事 業 会 計	39,237,310	39,546,387	△ 309,077	△ 0.8
ばんえい競馬会計	0	0	0	－
駐 車 場 事 業 会 計	0	0	0	－
合 計	5,204,562,383	5,154,291,563	50,270,820	1.0

(2) 国民健康保険会計

ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない者（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,155,474 千円、歳出 15,109,372 千円で、歳入歳出差引額は 46,102 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 311,839 千円、2.0%、歳出で 340,962 千円、2.2%減少した。

これは主として、歳入では、保険給付費等交付金が 182,742 千円、国民健康保険料が 56,895 千円及び繰越金が 56,160 千円減少したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 147,536 千円、国民健康保険事業費納付金が 146,972 千円及び基金積立金が 59,591 千円減少したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	15,604,746,000	15,155,474,122	97.1	15,109,372,483	96.8	46,101,639
令和6年度	16,708,346,000	15,467,312,745	92.6	15,450,334,350	92.5	16,978,395
対前年度 増 △ 減	△ 1,103,600,000	△ 311,838,623	4.5	△ 340,961,867	4.3	29,123,244

イ 歳入

収入済額は、15,155,474 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,251,113 千円及び国民健康保険料 2,963,501 千円である。

第 53 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	2,886,133,000	3,387,524,099	2,963,501,331	58,741,566	366,543,052	87.5	3,020,395,843	△ 56,894,512
国庫補助金	8,165,000	8,204,000	8,204,000	0	0	100.0	27,000	8,177,000
災害臨時特例 補助金	0	4,000	4,000	0	0	100.0	-	4,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	0	36,000	36,000	0	0	100.0	27,000	9,000
子ども・子育て支援 事業費補助金	8,165,000	8,164,000	8,164,000	0	0	100.0	-	8,164,000
保険給付費等 交付金	10,662,922,000	10,251,113,174	10,251,113,174	0	0	100.0	10,433,855,193	△ 182,742,019
財産運用収入	4,768,000	3,633,579	3,633,579	0	0	100.0	668,802	2,964,777
繰入金	1,993,160,000	1,889,999,286	1,889,999,286	0	0	100.0	1,907,982,329	△ 17,983,043
一般会計繰入金	1,831,960,000	1,748,799,286	1,748,799,286	0	0	100.0	1,753,033,329	△ 4,234,043
国民健康保険財政 調整基金繰入金	161,200,000	141,200,000	141,200,000	0	0	100.0	154,949,000	△ 13,749,000
繰越金	16,979,000	16,978,395	16,978,395	0	0	100.0	73,138,077	△ 56,159,682
延滞金及び過料	14,002,000	22,661,391	9,322,624	0	13,338,767	41.1	11,867,232	△ 2,544,608
延滞金	14,000,000	9,322,624	9,322,624	0	0	100.0	11,867,232	△ 2,544,608
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	18,617,000	27,359,771	12,721,733	2,203,426	12,434,612	46.5	19,378,269	△ 6,656,536
第三者納付金	6,840,000	4,074,950	4,074,950	0	0	100.0	8,372,653	△ 4,297,703
返納金	11,776,000	23,284,821	8,646,783	2,203,426	12,434,612	37.1	11,004,296	△ 2,357,513
雑入	1,000	0	0	0	0	-	1,320	△ 1,320
合 計	15,604,746,000	15,607,473,695	15,155,474,122	60,944,992	392,316,431	97.1	15,467,312,745	△ 311,838,623

(注)収入済額には1,261,850円及び前年度決算額には914,200円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	10,441,573,000	10,032,970,174	0	△ 408,602,826	療養給付費の減に伴う交付額の減

ウ 歳出

支出済額は、15,109,372 千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費 10,052,070 千円及び国民健康保険事業費納付金 4,561,607 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 96.8%で、495,374 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で 412,240 千円が不用となったものである。

第 54 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	355,696,000	322,628,023	90.7	0	33,067,977	312,789,170	9,838,853
一般管理費	95,566,000	79,388,612	83.1	0	16,177,388	83,348,793	△ 3,960,181
職員給与費	205,217,000	193,828,379	94.5	0	11,388,621	187,371,165	6,457,214
運営協議会費	610,000	443,938	72.8	0	166,062	478,770	△ 34,832
賦課徴収費	54,303,000	48,967,094	90.2	0	5,335,906	41,590,442	7,376,652
保険給付費	10,464,310,000	10,052,069,579	96.1	0	412,240,421	10,199,605,646	△ 147,536,067
療養給付費	8,892,545,000	8,565,238,804	96.3	0	327,306,196	8,713,649,810	△ 148,411,006
療養費	61,329,000	55,127,306	89.9	0	6,201,694	54,787,698	339,608
高額療養費	1,418,937,000	1,363,344,733	96.1	0	55,592,267	1,363,356,355	△ 11,622
審査支払手数料	28,321,000	26,295,060	92.8	0	2,025,940	27,979,754	△ 1,684,694
出産育児一時金	55,024,000	36,843,676	67.0	0	18,180,324	34,244,109	2,599,567
葬祭費	8,100,000	5,220,000	64.4	0	2,880,000	5,580,000	△ 360,000
傷病手当金	54,000	0	0.0	0	54,000	7,920	△ 7,920
国民健康保険事業費 納付金	4,561,607,000	4,561,607,000	100.0	0	0	4,708,579,000	△ 146,972,000
医療給付費分納付金	3,323,133,000	3,323,133,000	100.0	0	0	3,400,251,000	△ 77,118,000
後期高齢者支援金等 分納付金	913,124,000	913,124,000	100.0	0	0	969,917,000	△ 56,793,000
介護納付金分納付金	325,350,000	325,350,000	100.0	0	0	338,411,000	△ 13,061,000
保健事業費	149,892,000	128,334,022	85.6	0	21,557,978	130,849,589	△ 2,515,567
基金積立金	15,219,000	14,085,364	92.6	0	1,133,636	73,675,879	△ 59,590,515
諸費	17,527,000	15,339,223	87.5	0	2,187,777	9,638,258	5,700,965
繰出金	20,495,000	15,309,272	74.7	0	5,185,728	15,196,808	112,464
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	15,604,746,000	15,109,372,483	96.8	0	495,373,517	15,450,334,350	△ 340,961,867

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 被保険者・保険給付 管理費	72,420,000	61,195,878	0	△ 11,224,122	△ 15.5	通信運搬費の節減等による減
職員給与費 一般職給与等	205,217,000	193,828,379	0	△ 11,388,621	△ 5.5	異動職員の給与変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	8,892,545,000	8,565,238,804	0	△ 327,306,196	△ 3.7	被保険者数の減及び一人当たり 医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,417,637,000	1,362,543,325	0	△ 55,093,675	△ 3.9	被保険者数の減
出産育児一時金 出産育児一時金	55,024,000	36,843,676	0	△ 18,180,324	△ 33.0	申請件数の減
葬祭費 葬祭費	8,100,000	5,220,000	0	△ 2,880,000	△ 35.6	申請件数の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	95,776,000	80,884,338	0	△ 14,891,662	△ 15.5	受診者数の減

(3) 後期高齢者医療会計

ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び一定の障害のある65歳以上の者を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、資格確認書等の引き渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入3,324,734千円、歳出3,199,783千円で、歳入歳出差引額は124,951千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で196,786千円、6.3%、歳出で190,173千円、6.3%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が171,275千円及び繰入金が17,983千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が192,092千円増加したことによるものである。

第55表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	3,273,946,000	3,324,733,832	101.6	3,199,782,354	97.7	124,951,478
令和6年度	3,077,300,000	3,127,948,102	101.6	3,009,609,848	97.8	118,338,254
対前年度 増 △ 減	196,646,000	196,785,730	0.0	190,172,506	△ 0.1	6,613,224

イ 歳入

収入済額は、3,324,734千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料2,387,779千円及び繰入金797,636千円である。

第 56 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
後期高齢者医療 保険料	2,389,128,000	2,404,289,556	2,387,779,406	1,321,400	16,066,950	99.3	2,216,504,795	171,274,611
国庫補助金	6,399,000	6,398,000	6,398,000	0	0	100.0	-	6,398,000
繰入金	863,582,000	797,636,164	797,636,164	0	0	100.0	779,653,499	17,982,665
繰越金	1,000	118,338,254	118,338,254	0	0	100.0	106,265,609	12,072,645
延滞金及び過料	122,000	150,230	150,230	0	0	100.0	59,600	90,630
償還金及び還付 加算金	2,474,000	1,944,561	1,944,561	0	0	100.0	721,870	1,222,691
雑入	12,240,000	12,487,217	12,487,217	0	0	100.0	24,742,729	△ 12,255,512
合 計	3,273,946,000	3,341,243,982	3,324,733,832	1,321,400	16,066,950	99.5	3,127,948,102	196,785,730

(注)収入済額には878,200円及び前年度決算額には1,280,761円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
繰越金 繰越金 前年度繰越金	1,000	118,338,254	0	118,337,254	負担金の翌年度精算に伴う繰越 額の増

ウ 歳出

支出済額は、3,199,783 千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 3,058,532 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.7%で、74,164 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で 47,935 千円及び総務管理費で 25,699 千円が不用となったものである。

第 57 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	165,005,000	139,305,671	84.4	0	25,699,329	142,447,723	△ 3,142,052
一般管理費	79,780,000	61,101,481	76.6	0	18,678,519	63,806,903	△ 2,705,422
職員給与費	51,938,000	46,704,213	89.9	0	5,233,787	54,232,890	△ 7,528,677
徴収費	33,287,000	31,499,977	94.6	0	1,787,023	24,407,930	7,092,047
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,106,467,000	3,058,532,122	98.5	0	47,934,878	2,866,440,255	192,091,867
諸費	2,474,000	1,944,561	78.6	0	529,439	721,870	1,222,691
合 計	3,273,946,000	3,199,782,354	97.7	0	74,163,646	3,009,609,848	190,172,506

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般管理事務費	8,979,000	5,314,395	0	△ 3,664,605	△ 40.8	通信運搬費の節減等による減
一般管理費 後期高齢者健康診査 事業費	62,255,000	48,737,673	0	△ 13,517,327	△ 21.7	受診者数の減
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療 広域連合事務費負担金	85,990,000	70,698,000	0	△ 15,292,000	△ 17.8	前年度事務費負担金の精算による減
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療 広域連合保険料等負担金	3,020,477,000	2,987,834,122	0	△ 32,642,878	△ 1.1	軽減対象者数の減

(4) 介護保険会計

ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の者を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 17,706,568 千円、歳出 17,138,082 千円で、歳入歳出差引額は 568,486 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 308,795 千円、1.8%、歳出で 369,935 千円、2.2%増加した。

これは主として、歳入では、道負担金が 35,242 千円減少した一方で、繰入金が 158,327 千円、繰越金が 88,488 千円及び支払基金交付金が 81,180 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 168,424 千円、諸費が 101,671 千円及び基金積立金が 61,610 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	17,657,641,000	17,706,568,129	100.3	17,138,082,348	97.1	568,485,781
令和6年度	17,587,793,000	17,397,773,042	98.9	16,768,147,370	95.3	629,625,672
対前年度 増 △ 減	69,848,000	308,795,087	1.4	369,934,978	1.8	△ 61,139,891

イ 歳入

収入済額は、17,706,568 千円で、主な内容は、支払基金交付金 4,249,820 千円、介護保険料 3,466,942 千円及び繰入金 2,935,386 千円である。

第 59 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,176,928,000	3,494,452,227	3,466,941,505	4,840,320	24,293,342	99.2	3,395,588,760	71,352,745
国庫負担金	2,853,826,000	2,853,825,550	2,853,825,550	0	0	100.0	2,877,276,200	△ 23,450,650
国庫補助金	1,169,192,000	1,211,536,549	1,211,536,549	0	0	100.0	1,240,858,880	△ 29,322,331
調整交付金	899,955,000	940,316,000	940,316,000	0	0	100.0	959,181,000	△ 18,865,000
地域支援事業 交付金	234,461,000	224,788,549	224,788,549	0	0	100.0	232,637,880	△ 7,849,331
介護保険事業費 補助金	1,854,000	1,853,000	1,853,000	0	0	100.0	4,461,000	△ 2,608,000
保険者機能強化 推進交付金	10,879,000	14,957,000	14,957,000	0	0	100.0	14,957,000	0
介護保険保険者 努力支援交付金	22,043,000	29,622,000	29,622,000	0	0	100.0	29,622,000	0
支払基金交付金	4,417,963,000	4,249,819,926	4,249,819,926	0	0	100.0	4,168,639,484	81,180,442
介護給付費 交付金	4,242,475,000	4,077,225,998	4,077,225,998	0	0	100.0	4,000,311,270	76,914,728
地域支援事業 支援交付金	175,488,000	172,593,928	172,593,928	0	0	100.0	168,328,214	4,265,714
道負担金	2,252,858,000	2,227,445,749	2,227,445,749	0	0	100.0	2,262,687,469	△ 35,241,720
道補助金	133,639,000	128,261,960	128,261,960	0	0	100.0	132,820,665	△ 4,558,705
介護保険推進 事業費補助金	160,000	155,000	155,000	0	0	100.0	137,000	18,000
地域支援事業 交付金	133,479,000	128,106,960	128,106,960	0	0	100.0	132,683,665	△ 4,576,705
財産運用収入	4,212,000	3,166,894	3,166,894	0	0	100.0	469,770	2,697,124
繰入金	3,034,436,000	2,935,385,623	2,935,385,623	0	0	100.0	2,777,058,348	158,327,275
一般会計繰入金	2,717,436,000	2,618,889,623	2,618,889,623	0	0	100.0	2,582,058,348	36,831,275
基金繰入金	317,000,000	316,496,000	316,496,000	0	0	100.0	195,000,000	121,496,000
繰越金	613,969,000	629,625,672	629,625,672	0	0	100.0	541,137,874	88,487,798
延滞金及び過料	1,000	69,600	69,600	0	0	100.0	7,500	62,100
雑入	617,000	4,229,354	489,101	3,740,253	0	11.6	1,228,092	△ 738,991
第三者納付金	1,000	119,555	119,555	0	0	100.0	950,074	△ 830,519
返納金	1,000	3,868,003	133,426	3,734,577	0	3.4	59,169	74,257
雑入	615,000	241,796	236,120	5,676	0	97.7	218,849	17,271
合 計	17,657,641,000	17,737,819,104	17,706,568,129	8,580,573	24,293,342	99.8	17,397,773,042	308,795,087

(注)収入済額には1,622,940円及び前年度決算額には1,799,740円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
介護保険料 第1号被保険者保険料 第1号被保険者 現年度分	3,164,627,000	3,456,535,819	0	291,908,819	調定額及び収納率の増
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	4,242,475,000	4,077,225,998	0	△ 165,249,002	居宅介護サービス給付費の減に伴う交付額の減

ウ 歳出

支出済額は、17,138,082 千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費 15,251,511 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.1%で、519,559 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で 461,363 千円が不用となったものである。

第 60 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	407,936,000	374,568,064	91.8	0	33,367,936	357,835,324	16,732,740
一般管理費	55,838,000	52,450,522	93.9	0	3,387,478	51,186,293	1,264,229
職員給与費	240,473,000	230,985,913	96.1	0	9,487,087	216,753,644	14,232,269
賦課徴収費	10,990,000	9,325,456	84.9	0	1,664,544	9,298,991	26,465
介護保険料徴収費	4,845,000	4,238,741	87.5	0	606,259	4,139,667	99,074
介護認定審査会費	95,790,000	77,567,432	81.0	0	18,222,568	76,456,729	1,110,703
保険給付費	15,712,874,000	15,251,511,296	97.1	0	461,362,704	15,083,087,012	168,424,284
居宅介護サービス 給付費	10,159,512,000	9,772,189,472	96.2	0	387,322,528	9,695,811,434	76,378,038
施設介護サービス 給付費	3,939,552,000	3,914,931,607	99.4	0	24,620,393	3,850,495,937	64,435,670
居宅介護サービス 計画費	710,786,000	695,457,014	97.8	0	15,328,986	685,212,541	10,244,473
審査支払手数料	14,649,000	13,981,249	95.4	0	667,751	13,685,206	296,043
高額介護サービス 等費	498,261,000	491,919,494	98.7	0	6,341,506	479,195,703	12,723,791
特定入所者介護 サービス等費	390,114,000	363,032,460	93.1	0	27,081,540	358,686,191	4,346,269
地域支援事業費	909,651,000	891,992,086	98.1	0	17,658,914	870,494,376	21,497,710
介護予防・生活支援 サービス事業費	611,765,000	600,301,343	98.1	0	11,463,657	584,245,379	16,055,964
一般介護予防事業費	32,052,000	30,276,060	94.5	0	1,775,940	30,272,556	3,504
包括的支援事業費	230,727,000	229,494,608	99.5	0	1,232,392	227,550,777	1,943,831
任意事業費	35,107,000	31,920,075	90.9	0	3,186,925	28,425,664	3,494,411
基金積立金	366,979,000	365,933,945	99.7	0	1,045,055	304,324,247	61,609,698
諸費	255,201,000	254,076,957	99.6	0	1,124,043	152,406,411	101,670,546
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	17,657,641,000	17,138,082,348	97.1	0	519,558,652	16,768,147,370	369,934,978

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
介護認定審査会費 認定調査費	82,598,000	66,883,719	0	△ 15,714,281	△ 19.0	申請件数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	10,159,512,000	9,772,189,472	0	△ 387,322,528	△ 3.8	利用者数の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,939,552,000	3,914,931,607	0	△ 24,620,393	△ 0.6	利用者数の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画 給付費	710,786,000	695,457,014	0	△ 15,328,986	△ 2.2	ケアプラン作成件数の減
特定入所者介護サービス等 費 特定入所者介護サービス 費	390,114,000	363,032,460	0	△ 27,081,540	△ 6.9	利用者数の減

(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 63,132 千円で、前年度と比較して 13,914 千円、28.3% 増加した。

これは主として、歳入では、市債が 14,200 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 14,245 千円増加したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	63,273,000	63,132,110	99.8	63,132,110	99.8	0
令和6年度	49,354,000	49,218,387	99.7	49,218,387	99.7	0
対前年度 増 △ 減	13,919,000	13,913,723	0.1	13,913,723	0.1	0

イ 歳入

収入済額は、63,132 千円で、主な内容は、繰入金 39,237 千円及び市債 18,400 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 $B/A \times 100$	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	4,810,000	5,494,800	5,494,800	0	0	100.0	5,471,000	23,800
使用料	4,102,000	4,698,000	4,698,000	0	0	100.0	4,611,800	86,200
手数料	708,000	796,800	796,800	0	0	100.0	859,200	△ 62,400
繰入金	40,063,000	39,237,310	39,237,310	0	0	100.0	39,547,387	△ 310,077
一般会計繰入金	40,063,000	39,237,310	39,237,310	0	0	100.0	39,546,387	△ 309,077
基金繰入金	-	-	-	-	-	-	1,000	△ 1,000
市債	18,400,000	18,400,000	18,400,000	0	0	100.0	4,200,000	14,200,000
合 計	63,273,000	63,132,110	63,132,110	0	0	100.0	49,218,387	13,913,723

ウ 歳出

支出済額は、63,132 千円で、予算執行の主な内容は、公債費 33,121 千円及び霊園事業費 18,458 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.8%で、141 千円の不用額が生じた。

第 63 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
霊園管理費	11,679,000	11,553,330	98.9	0	125,670	11,500,505	52,825
霊園事業費	18,472,000	18,458,000	99.9	0	14,000	4,213,000	14,245,000
公債費	33,122,000	33,120,780	100.0	0	1,220	33,504,882	△ 384,102
合 計	63,273,000	63,132,110	99.8	0	140,890	49,218,387	13,913,723

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 56,336,924 千円、歳出 55,935,130 千円で、歳入歳出差引額は 401,794 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 3,144,958 千円、5.3%、歳出で 3,359,137 千円、5.7%減少した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 2,946,612 千円及び諸収入が 226,326 千円減少したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 2,767,433 千円及び基金積立金が 548,622 千円減少したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	57,396,484,000	56,336,923,315	98.2	55,935,129,812	97.5	401,793,503
令和6年度	60,492,265,000	59,481,881,475	98.3	59,294,266,567	98.0	187,614,908
対前年度 増 △ 減	△ 3,095,781,000	△ 3,144,958,160	△ 0.1	△ 3,359,136,755	△ 0.5	214,178,595

イ 歳入

収入済額は、56,336,924 千円で、主な内容は、収益事業収入 54,876,047 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入 済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	55,807,766,000	54,876,047,100	54,876,047,100	0	0	100.0	57,822,658,700	△ 2,946,611,600
勝馬投票券 発売収入	55,807,765,000	54,876,047,100	54,876,047,100	0	0	100.0	57,822,658,700	△ 2,946,611,600
入場料収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
手数料	1,783,000	1,722,900	1,722,900	0	0	100.0	1,760,400	△ 37,500
財産運用収入	29,428,000	22,548,545	22,548,545	0	0	100.0	3,195,694	19,352,851
寄附金	51,421,000	48,884,200	48,884,200	0	0	100.0	40,962,000	7,922,200
繰入金	686,319,000	489,382,042	489,382,042	0	0	100.0	544,301,956	△ 54,919,914
繰越金	187,615,000	187,614,908	187,614,908	0	0	100.0	131,953,141	55,661,767
諸収入	632,152,000	710,723,620	710,723,620	0	0	100.0	937,049,584	△ 226,325,964
市預金利子	1,000	3,197,144	3,197,144	0	0	100.0	979,627	2,217,517
雑入	632,151,000	707,526,476	707,526,476	0	0	100.0	936,069,957	△ 228,543,481
合 計	57,396,484,000	56,336,923,315	56,336,923,315	0	0	100.0	59,481,881,475	△ 3,144,958,160

＜予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目＞

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	55,807,765,000	54,876,047,100	0	△ 931,717,900	発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等整備基金 繰入金	624,081,000	454,496,675	0	△ 169,584,325	業務仕様の見直しによる減

ウ 歳出

支出済額は、55,935,130 千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 54,241,389 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.5%で、1,461,354 千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で 1,444,894 千円が不用となったものである。

第 66 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	55,686,283,000	54,241,388,705	97.4	0	1,444,894,295	57,008,821,445	△ 2,767,432,740
競馬経営総務費	10,712,000	5,090,903	47.5	0	5,621,097	23,318,879	△ 18,227,976
競馬開催費	55,040,470,000	53,770,781,127	97.7	0	1,269,688,873	56,516,280,059	△ 2,745,498,932
競馬場施設等整備費	635,101,000	465,516,675	73.3	0	169,584,325	469,222,507	△ 3,705,832
職員給与関係費	100,897,000	85,349,712	84.6	0	15,547,288	132,783,737	△ 47,434,025
基金積立金	1,591,757,000	1,590,844,395	99.9	0	912,605	2,139,466,385	△ 548,621,990
ばんえい競馬振興 基金積立金	46,924,000	46,797,741	99.7	0	126,259	42,456,970	4,340,771
ばんえい競馬施設 原状回復支払準備 基金積立金	324,000	246,389	76.0	0	77,611	42,182	204,207
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	140,829,000	140,120,265	99.5	0	708,735	99,084,233	41,036,032
ばんえい競馬施設 等整備基金積立金	1,403,680,000	1,403,680,000	100.0	0	0	1,997,883,000	△ 594,203,000
繰出金	17,547,000	17,547,000	100.0	0	0	13,195,000	4,352,000
合 計	57,396,484,000	55,935,129,812	97.5	0	1,461,354,188	59,294,266,567	△ 3,359,136,755

＜予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業＞

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬経営総務費 競馬経営費	10,712,000	5,090,903	0	△ 5,621,097	△ 52.5	Web会議の増に伴う旅費の減
競馬開催費 競馬開催費	55,040,470,000	53,770,781,127	0	△ 1,269,688,873	△ 2.3	勝馬投票券発売収入の減に伴う 関係経費の減及び感染症発生に 伴う報償費の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	635,101,000	465,516,675	0	△ 169,584,325	△ 26.7	委託業務内容の変更による減及 び修繕件数の減
職員給与費 一般職給与等	100,897,000	85,349,712	0	△ 15,547,288	△ 15.4	派遣職員分給与等が不用となっ たことに伴う減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入 67,379 千円、歳出 66,554 千円で、歳入歳出差引額は 825 千円となり、翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 40,922 千円、154.7%、歳出で 40,268 千円、153.2%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 44,500 千円増加したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が 43,721 千円増加したことによるものである。

第 67 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和7年度	67,965,000	67,379,004	99.1	66,553,881	97.9	825,123
令和6年度	26,327,000	26,456,900	100.5	26,285,543	99.8	171,357
対前年度 増 △ 減	41,638,000	40,922,104	△ 1.4	40,268,338	△ 1.9	653,766

イ 歳入

収入済額は、67,379 千円で、主な内容は、市債 44,500 千円及び諸収入 22,708 千円である。

第 68 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
繰越金	172,000	171,357	171,357	0	0	100.0	2,523,742	△ 2,352,385
諸収入	22,693,000	22,707,647	22,707,647	0	0	100.0	23,933,158	△ 1,225,511
市債	45,100,000	44,500,000	44,500,000	0	0	100.0	-	44,500,000
合 計	67,965,000	67,379,004	67,379,004	0	0	100.0	26,456,900	40,922,104

ウ 歳出

支出済額は、66,554 千円で、予算執行の主な内容は、駐車場管理費 48,511 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 97.9%で、1,411 千円の不用額が生じた。

これは、駐車場管理費で 1,411 千円が不用となったものである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
駐車場管理費	49,922,000	48,510,881	97.2	0	1,411,119	4,789,543	43,721,338
諸支出金	18,043,000	18,043,000	100.0	0	0	21,496,000	△ 3,453,000
合 計	67,965,000	66,553,881	97.9	0	1,411,119	26,285,543	40,268,338

4 まとめ

令和7年度一般・特別会計決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、一般会計については、実質収支が1,334,450千円の黒字となったほか、単年度収支及び実質単年度収支も、それぞれ42,360千円、584,923千円の黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.597で、前年度と比較して0.002ポイント低下した。また、公債費比率は、元金償還額の減少に伴い9.6%となり、前年度と比較して0.7ポイント低下し、経常収支比率は、市税や地方交付税が増加したことなどにより、90.7%となり、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

次に、一般会計歳入総額は、98,321,087千円となり、前年度と比較して3,254,113千円、3.2%減少した。これは主に、寄附金が1,191,732千円及び市税が1,105,607千円増加した一方で、繰入金が3,201,917千円及び諸収入が2,439,061千円減少したことによるものである。また、歳入のうち、市税や寄附金などの自主財源の総額が3,642,993千円減少したことから、自主財源の構成比率は42.8%となり、前年度と比較して2.2ポイント低下した。

さらに、国庫支出金等の特定財源総額が前年度と比較して1,116,218千円減少したが、市税等の一般財源総額はこれを上回る2,137,896千円の減少となったことから、歳入総額に占める一般財源の比率は52.6%となり、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

不納欠損額については、市税が20,005千円減少したことなどにより、前年度と比較して20,288千円、24.6%減少した。また、収入未済額については、使用料及び手数料が7,318千円増加した一方で、市税が39,639千円減少したことなどにより、前年度と比較して29,563千円、2.2%減少した。

次に、一般会計歳出総額は96,820,972千円となり、前年度と比較して3,452,856千円、3.4%減少した。これは主に、土木費が1,107,179千円及び総務費が716,725千円増加した一方で、諸支出金が2,509,687千円及び衛生費が2,148,821千円減少したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は92.6%で、4,794,909千円の不用額が生じた。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計46,102千円、後期高齢者医療会計124,951千円、介護保険会計568,486千円、ばんえい競馬会計401,794千円及び駐車場事業会計825千円の5会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

5 意見

令和7年度の一般会計・特別会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であることを確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか5会計において実質収支が黒字となり、他の会計においても収支が均衡しました。

一般会計の歳入では、基幹的収入である市税において、収入未済額及び不納欠損額が前年度対比で減少するとともに、収納率も前年度を上回り、5年連続で過去最高となったことは、収納対策強化の取り組みの成果が表れたものと評価し、引き続き、市民負担の公平性を念頭に置きながら、丁寧な徴収対策に取り組まれますことを望みます。

歳出では、公債費比率及び経常収支比率は改善したものの、歳出総額に占める義務的経費の比率は上昇に転じていることから、引き続き、計画的な財政運営に意を用いていただくよう望みます。

歳入歳出の執行の結果、本年度の実質単年度収支は、約6億円の黒字となりましたが、決算上生じた剰余金は貴重な一般財源であることから、将来的な行財政需要を見据え、有効に活用されることを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、その適正執行の徹底について意見を申し上げておりますが、適正な事務執行に必要な法令等の理解を深めるとともに、経済性、効率性及び有効性にも配慮された予算執行に取り組まれますことを望みます。

令和7年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、概ね財政運営の健全性は保持されていると考えます。

しかしながら、今後も、人口減少の進行に加え、不安定な国際情勢等による物価高騰などにより、市民生活や経済活動への影響が見込まれることから、社会情勢の変化に対応し、これまで以上に柔軟で効率的な行政運営に取り組まれますよう期待します。

